

77R&C

# 調査月報

2021.

3

■宮城県経済の動き	1
■統計トピックス	12
■住民基本台帳人口移動報告(2020年)	
■主要経済指標	19
■経済日誌(東北・宮城県)	23
■付録	24
■震災10年を振り返って	

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

## 宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから、総じて厳しい状況が続いている。

## 概況

生産は持ち直しに向けた動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。個人消費は基調としては持ち直しているが、新型コロナウイルスの影響による下押しが強まっている。雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

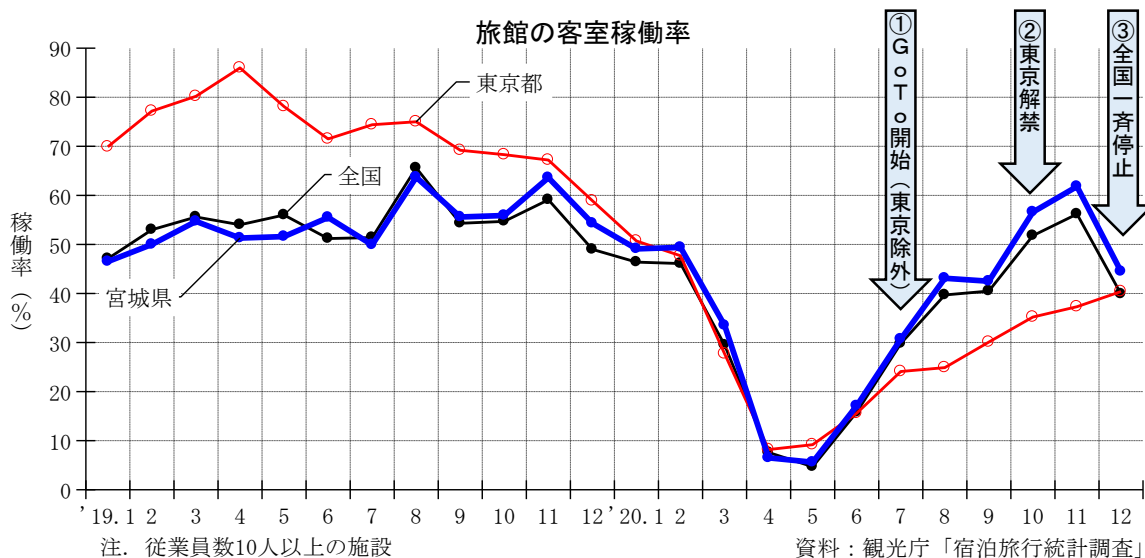
(参考) 県内景況判断の推移

	2021年1月	2月	3月
総括判断	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから、総じて厳しい状況が続いている (下方修正)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから、総じて厳しい状況が続いている (据え置き)
生産	持ち直しに向けた動きとなっている	持ち直しに向けた動きとなっている	持ち直しに向けた動きとなっている
公共投資	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる
個人消費	新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる	基調としては持ち直しているが、新型コロナウイルスの影響による下押しが強まっている	基調としては持ち直しているが、新型コロナウイルスの影響による下押しが強まっている
雇用情勢	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている
	2020年4～6月	7～9月	10～12月
企業の景況感	大幅に後退している	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

## 今月のポイント

最近の県内景気情勢は需給による循環的要因よりも新規感染者数の趨勢が反映されるようになっており、年末年始の感染者急増が観光・飲食以外にも全般的な経済活動を下押ししました。また政策の効果や影響も大きく、政府の観光支援策“G o T o トラベル”は①東京を除外しての開始、②東京解禁、③全国一斉停止と内容変更のたびに関係業界の稼働状況を振幅させています。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告 (全国)	経済の動き (東北)
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる(△)  (2月19日)	引き続き厳しい状態にあるが、全体としてみれば持ち直し基調にある。ただし、このところ、サービス業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響の厳しさを指摘する声が増えている(△)  (2月19日)
個人消費	このところ弱含んでいる(△)	財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は厳しさを増している(△)
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる(△)	弱めの動きとなっている
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	貸家を中心に減少している
公共投資	堅調に推移している	緩やかに増加している
生産	持ち直している	増加している(△)
雇用	弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	弱い動きが続いている

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(△)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77B I

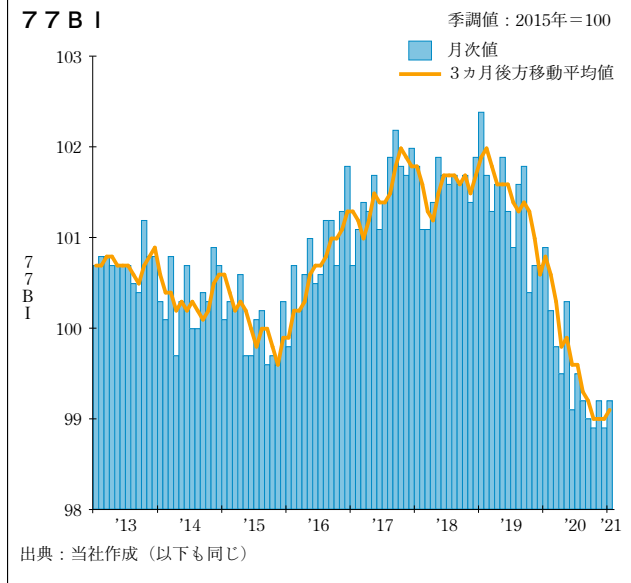
77B I (暫定値) は、  
下げ止まりの動きとなっ

ている。

1月の77B I (暫定値) は、前月比0.3ポイント上昇の99.2となった。

採用指標別にみると、前月と比べ宮城県消費動向指数、建築物着工床面積、有効求人倍率は上昇した。また、12月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値 (3カ月後方) は、前月比0.1ポイント上昇の99.1となった。



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数 (当社作成)、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I (季節調整値、2015年=100)

	2020年11月	12月	2021年1月
B I 値	99.2	98.9	99.2
鉱工業生産指数	98.0	94.6	94.6
宮城県消費動向指数	98.9	99.2	100.0
建築物着工床面積	84.0	42.8	42.9
有効求人倍率	86.0	85.3	91.3

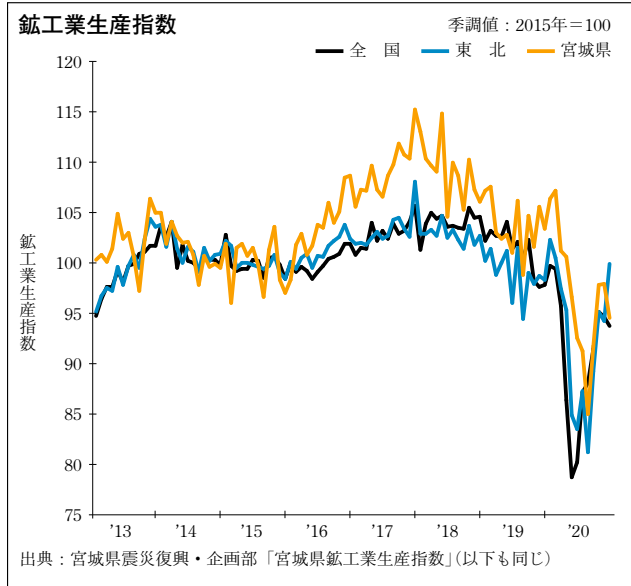
生産動向

鉱工業生産指数は、持ち直しに向けた動きとなっている。

12月の鉱工業生産指数は、前月比3.5%低下の94.6となった。業種別にみると、食料品工業が前月比マイナスとなったことなどから、4カ月ぶりに前月を下回った。

一方、前年と比較すると、食料品工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比5.4%の低下となり、15カ月連続して前年を下回っている。

汎用・生産用・業務用機械や輸送機械などが着実に持ち直す半面、主力の電子部品・デバイスや食料品が海外のスマートフォン向けやコロナ禍による忘・新年会需要など低迷により減少し、全体を押し下げました。



鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2020年10月	11月	12月
化学、石油・石炭製品工業	6.5	▲24.3	▲23.8
紙・パルプ工業	▲3.6	▲22.2	▲9.8
窯業・土石製品工業	▲3.4	▲21.6	▲7.7
電子部品・デバイス工業	▲0.5	▲1.7	2.3
汎用・生産用・業務用機械工業	▲10.7	▲27.6	2.8
輸送機械工業	▲12.2	▲1.1	7.0
食料品工業	7.1	1.1	▲10.4

鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2020年10月	11月	12月
宮城県 (季調済指数)	97.9	98.0	94.6
宮城県	▲0.8	▲9.2	▲5.4
東北	▲2.8	▲4.5	1.6
全国	▲3.0	▲3.9	▲2.6

12月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比、前年比とも前月に引続きマイナスとなっている。

**紙・パルプ工業**が、前月比では3カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では段ボールシートの生産が減少したことなどから13カ月連続してマイナスとなっている。

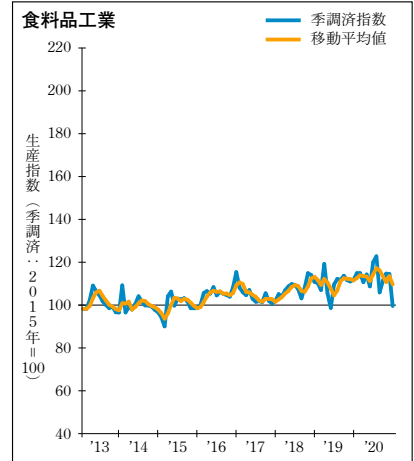
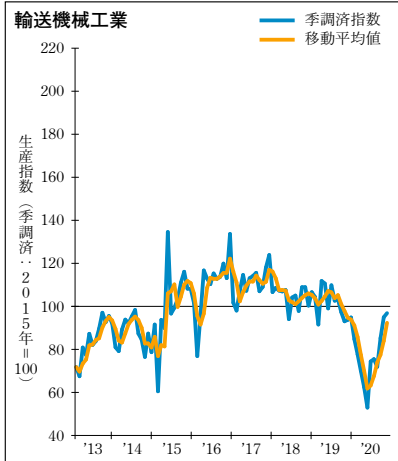
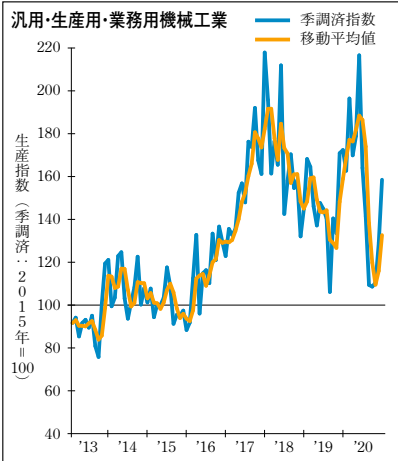
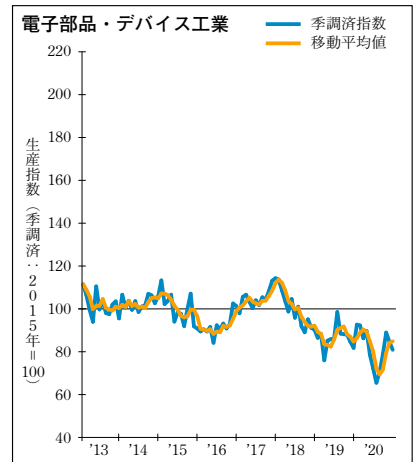
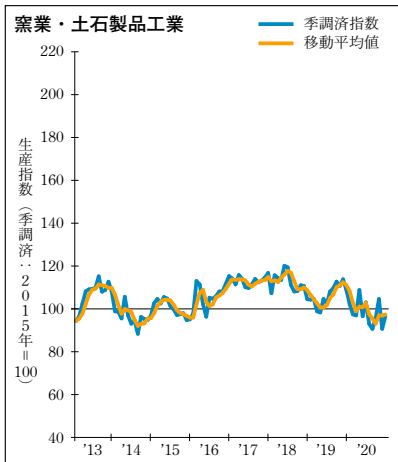
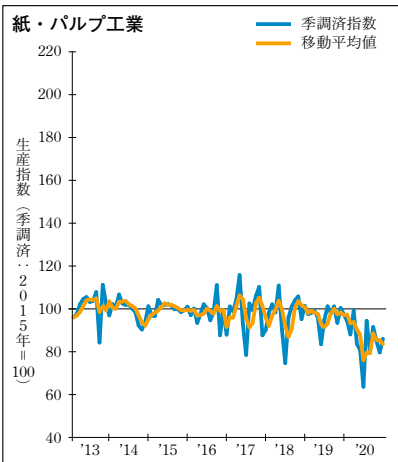
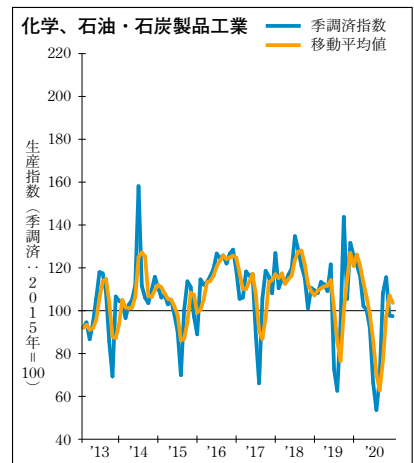
**窯業・土石製品工業**が、ファインセラミックスの生産が増加したことなどから前月比では2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では6カ月連続してマイナスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が減少したことなどから前月比では前月に引続きマイナスとなっているが、前年比では8カ月ぶりにプラスとなった。

**汎用・生産用・業務用機械工業**が、プレス用金型の生産が増加したことなどから前月比では3カ月連続してプラスとなっており、前年比では6カ月ぶりにプラスとなった。

**輸送機械工業**が、前月比では3カ月連続してプラスとなっており、前年比では15カ月ぶりにプラスとなった。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、冷凍水産物の生産が減少したことなどから、前月比では前月に引続きマイナスとなっており、前年比では3カ月ぶりにマイナスとなった。



**建設動向**

公共工事請負金額は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。建築物着工は着工水準が低下している。

**公共工事**

1月の公共工事請負金額は、前年同月比28.7%減の213億円となり、前月に引続き前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同94.5%減の5億円と前年を下回った。

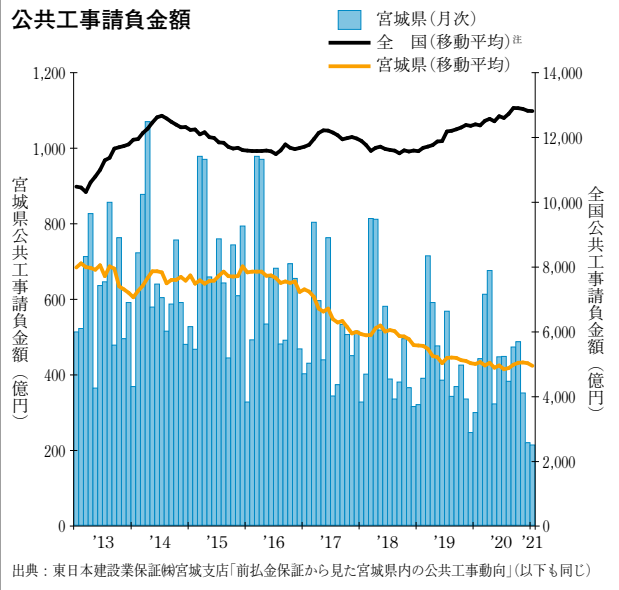
一方、地方の機関は、県が同15.1%増の105億円、市町村等は同15.9%減の104億円となり、全体で同2.8%減の209億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年1月の請負金額（99億円）と比べた水準は2.1倍となっている。

請負額が2カ月連続で300億円を割るのは1年ぶりですが、東日本大震災および台風19号の復旧工事は来年度以降も続く見通しで、当面は震災前を上回る水準で推移する見通しです。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
宮城県	5.0	▲ 10.9	▲ 28.7
国の機関	2.7倍	▲ 29.5	▲ 94.5
県	▲ 25.4	▲ 23.2	15.1
市町村等	10.1	2.6	▲ 15.9
全国	▲ 3.3	▲ 8.6	▲ 1.4

**住宅建設**

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比11.1%増の1,022戸(全国3.1%減、58,448戸)となり、4カ月ぶりに前年を上回った。

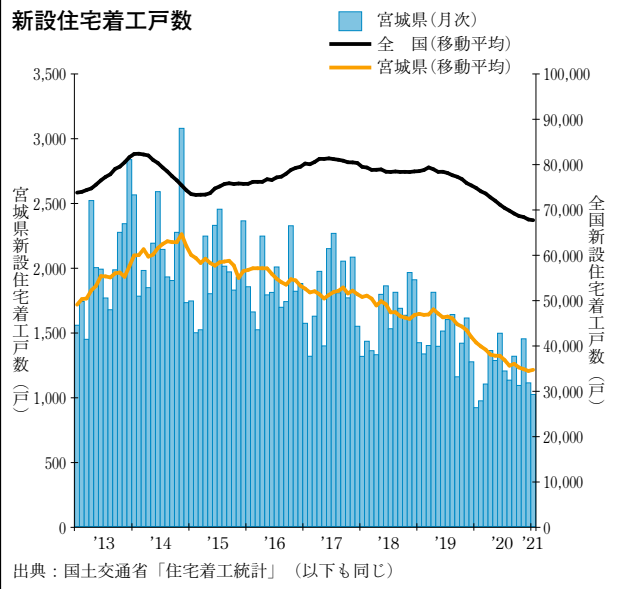
利用関係別にみると、分譲が同12.3%減(243戸)と前年を下回ったが、持家が同28.2%増(386戸)、貸家が同13.5%増(388戸)と前年を上回った。

また、震災前の2010年1月の着工戸数(1,136戸)と比べた水準は10.0%減となっている。

利用関係別では持家、地域別では沿岸部、建築主別では個人(貸家)など、これまで減少続きだったところに前年比プラスがみられるなど底打ちしつつあります。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
宮城県	▲ 10.0	▲ 12.8	11.1
持家	25.1	6.6	28.2
貸家	▲ 5.4	▲ 36.5	13.5
分譲	▲ 41.6	16.0	▲ 12.3
全国	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 3.1

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
市部	▲ 13.1	▲ 14.6	12.4
うち仙台市	▲ 17.1	▲ 15.2	20.3
うち仙台市以外	▲ 4.3	▲ 13.4	▲ 2.2
郡部	29.7	4.0	4.2

### 建築物着工

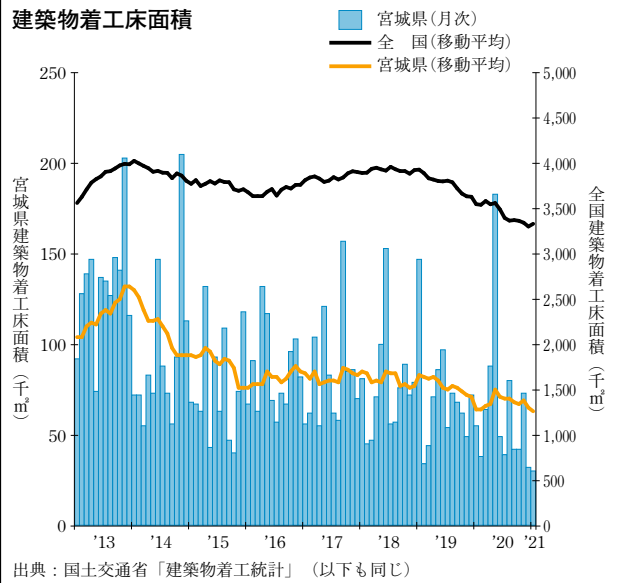
1月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比45.0%減の30千㎡、工事費予定額は同59.2%減の55億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引き続き前年を下回っている。

用途別に床面積をみると、倉庫（5千㎡：前年同月比75.2%減）や工場（4千㎡：同49.3%減）などが前年を下回った。

床面積は2カ月連続して震災後の最低水準を更新。今後、物流施設や店舗で大型物件の着工予定はありますが、設備投資はこのところ端境期となっています。



### 建築物着工床面積



### 建築物着工床面積(用途別)

(前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
宮城県	48.6	▲ 56.0	▲ 45.0
事務所	15.5	▲ 87.1	▲ 31.8
店舗	46.6倍	2.1倍	4.7倍
工場	9.1	▲ 81.6	▲ 49.3
倉庫	3.8倍	▲ 69.3	▲ 75.2
その他	10.9	▲ 16.7	▲ 34.7
全国	▲ 7.7	▲ 13.2	13.4

### 建築物着工工事費予定額(用途別)

(前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
宮城県	40.5	▲ 63.1	▲ 59.2
事務所	56.6	▲ 93.5	23.2
店舗	49.9倍	4.2倍	3.1倍
工場	12.5	▲ 83.2	▲ 53.8
倉庫	4.2倍	▲ 72.6	▲ 75.4
その他	▲ 15.1	▲ 23.4	▲ 71.7
全国	▲ 12.6	▲ 7.3	23.1

### 消費動向

宮城県消費動向指数は足元弱含んでいる。小売業主要業態販売は在宅需要を中心に底堅さがみられ、乗用車新車販売は持ち直している。

### 消費動向指数

1月の宮城県消費動向指数は、前月比0.8ポイント上昇の100.0となり、3カ月連続して上昇している。

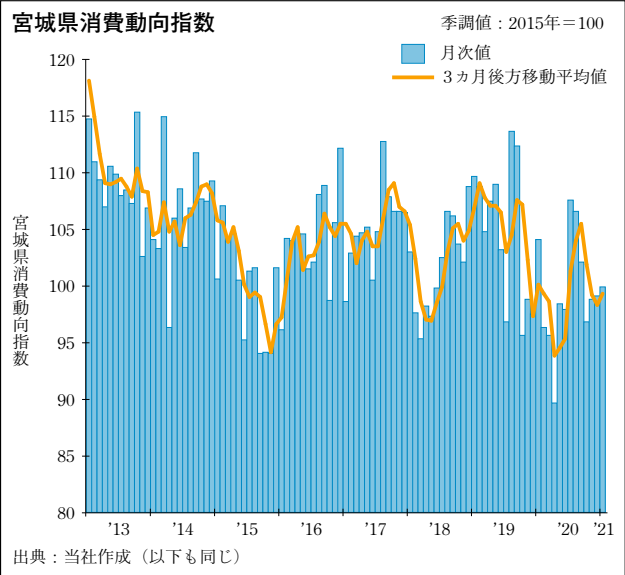
消費費目別にみると、「教養娯楽」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.0ポイント上昇の99.4となった。

感染再拡大を受けて外食やレジャーなどが減少しましたが、根強い巣ごもり消費で落ち込みは避けられました。雇用所得環境が予断を許さない状況下でありながら、消費マインドの基調は崩れていないようです。



### 宮城県消費動向指数



### 宮城県消費動向指数

(季節調整値、2015年=100)

	2020年11月	12月	2021年1月
消費動向指数	98.9	99.2	100.0
家賃指数	103.4	103.4	103.7
乗用車販売指数	87.3	92.8	81.3
コア消費支出指数	100.4	94.5	101.0

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

1月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)

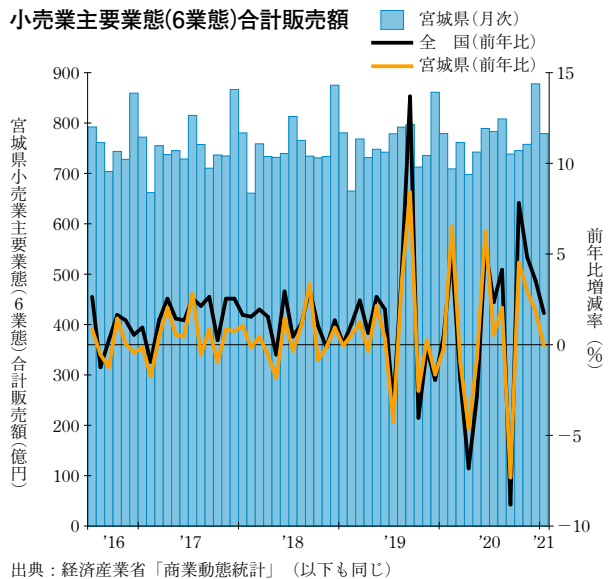
は、前年同月比0.04%減の782億円(全国1.8%増、3兆8,326億円)となり、4カ月ぶりに前年を下回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同3.5%減の342億円(全国5.8%減)となり、3カ月連続して前年を下回っている。コンビニエンスストアは同2.5%減の185億円(全国4.4%減)となり、11カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店は同1.5%減の79億円(全国11.4%増)となり、4カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同6.7%増の120億円(全国3.4%増)となり、58カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同11.3%増の56億円(全国10.8%増)となり、4カ月連続して前年を上回っている。

コロナ禍の影響(外出自粛・巣ごもり消費)のほか、昨年の“大暖冬”の反動で冬物商材を中心にホームセンターが伸び、荒天で客足が落ちた家電で前年を下回るなど天候要因も作用しました。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」(以下も同じ)

小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
6業態合計(宮城県)	3.0	1.9	▲0.04
百貨店・スーパー	▲0.0	▲0.1	▲3.5
コンビニエンスストア	▲3.9	▲3.3	▲2.5
家電大型専門店	19.8	8.3	▲1.5
ドラッグストア	13.3	7.3	6.7
ホームセンター	3.9	7.4	11.3
6業態合計(全国)	4.9	3.6	1.8

注) 全店ベース

乗用車新車販売

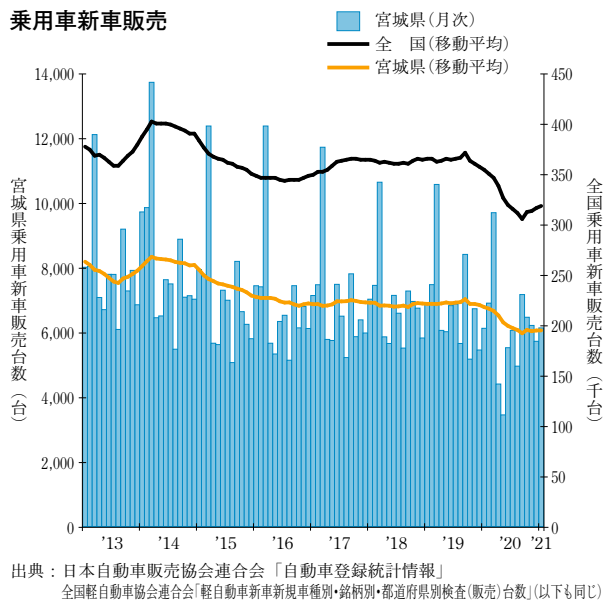
1月の乗用車新車販売台数は、前年同月比0.2%増(全国7.7%増)の6,149台となり、前月に引続き前年を上回っている。

車種別にみると、普通車は、同17.0%増(全国20.0%増)の2,318台となり、4カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同16.5%減(全国7.1%減)の1,650台となり、3カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同0.05%増(全国7.3%増)の2,181台となり、4カ月連続して前年を上回っている。

新型車効果と消費税率引上げに伴う影響の一巡などから持ち直しているものの、部品不足による生産調整や福島沖地震(2月13日)によるライン停止などの供給制約、うるう年の反動などにより2月(速報)は前年割れとなっています。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規格車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
宮城県	▲7.7	4.9	0.2
普通車	6.4	13.2	17.0
小型車	▲28.3	▲9.5	▲16.5
軽乗用車	1.1	10.6	0.05
全国	6.7	10.8	7.7



**観光動向**

12月の延べ宿泊者数は、前年同月比31.7%減の595千人泊となり、10カ月連続して前年を下回っている。

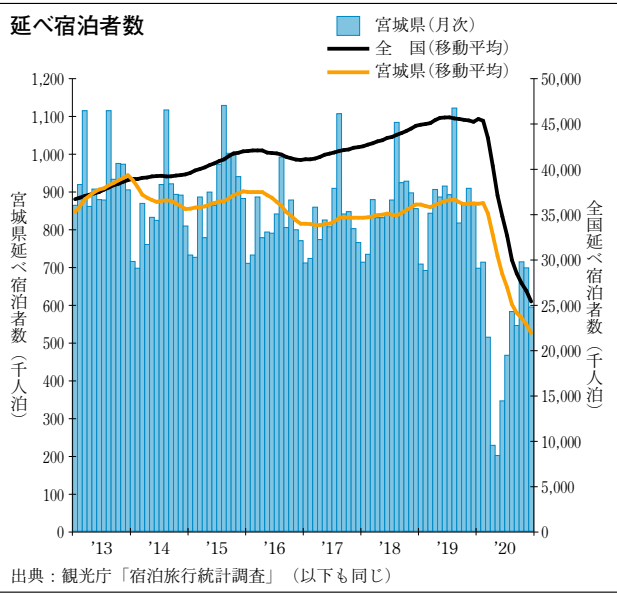
居住地別にみると、県内宿泊客は同20.5%減の229千人泊と3カ月ぶりに前年を下回り、県外宿泊客は同33.1%減の350千人泊と12カ月連続して前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同90.2%減の4千人泊となり、10カ月連続して前年を下回っている。

“GoToトラベル”停止によりマイクロツーリズムで堅調だった県内客も3カ月ぶりに前年割れとなりました。1～2月は年間を通じて最も宿泊需要の少ない時期ですが、“GoTo”停止は響きそうです。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2020年10月	11月	12月
宮城県	715	699	595
うち県内客	239	230	229
うち県外客	460	457	350
うち外国人	2	5	4
全国	32,413	34,501	27,864
うち外国人	266	434	504

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2020年10月	11月	12月
宮城県	▲ 17.8	▲ 23.2	▲ 31.7
うち県内客	24.8	3.1	▲ 20.5
うち県外客	▲ 20.4	▲ 25.6	▲ 33.1
うち外国人	▲ 96.2	▲ 90.5	▲ 90.2
全国	▲ 28.6	▲ 22.5	▲ 33.8
うち外国人	▲ 97.0	▲ 94.4	▲ 93.5

**水産動向**

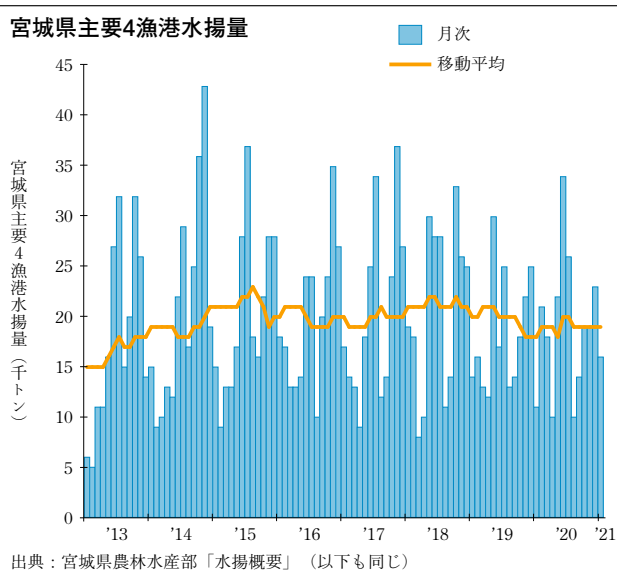
1月の主要4漁港における水揚は、数量が前年同月比41.6%増の16千トン、金額が同0.3%減の24億円となり、数量は3カ月ぶりに前年を上回り、金額は3カ月ぶりに前年を下回った。

魚種別にみると、数量はサバなどが増加し、金額はマグロ類などが減少した。

漁港別にみると、数量は気仙沼が前年を下回ったが、塩釜、石巻、女川が前年を上回った。金額は石巻、気仙沼、女川が前年を上回ったが、塩釜が前年を下回った。

なお、震災前の2010年1月の水揚（数量：10千トン、金額：18億円）と比べると、数量は56.8%増となり、金額は36.5%増となっている。

宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
合計	▲ 11.6	▲ 7.8	41.6
塩釜	▲ 26.4	16.2	52.1
石巻	▲ 6.7	▲ 4.9	38.7
気仙沼	▲ 15.7	▲ 13.9	▲ 4.7
女川	▲ 4.5	▲ 22.9	2.3倍

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
合計	9.7	2.1	▲ 0.3
塩釜	▲ 24.6	▲ 12.3	▲ 24.8
石巻	16.2	13.0	7.4
気仙沼	1.3	3.4	3.1
女川	60.1	▲ 14.7	29.5

貿易動向

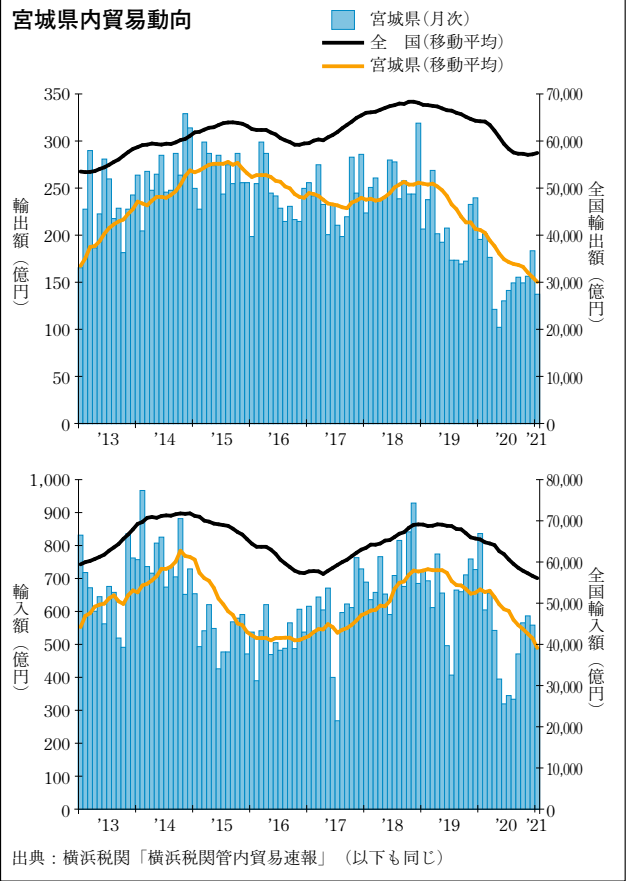
1月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比29.7%減の137億円、輸入が同41.8%減の486億円となった。

輸出は有機化合物が減少したことなどから22カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は原油・粗油が減少したことなどから10カ月連続して前年を下回っている。

全国の輸出は前年比プラスと回復していますが、宮城県では原動機や石油製品などで回復が遅れ二桁のマイナスが続いています。



宮城県内貿易動向



輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2020年11月	12月	2021年1月
宮城県	輸出	▲ 32.6	▲ 23.7	▲ 29.7
	輸入	▲ 22.7	▲ 23.2	▲ 41.8
全国	輸出	▲ 4.2	2.0	6.4
	輸入	▲ 11.1	▲ 11.6	▲ 9.5

物価動向

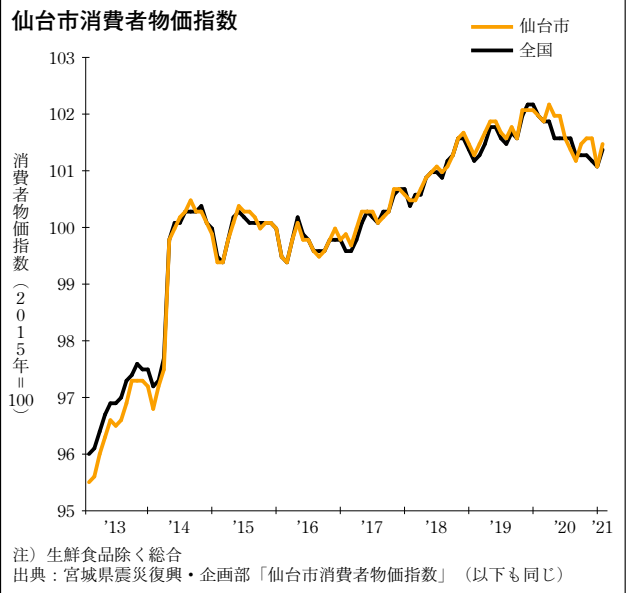
1月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.5%低下の101.5となり4カ月連続して前年を下回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」や「交通・通信」などが低下した。

「サービス」価格への下押し圧力が続く一方、「モノ」の価格は上昇基調にあります。世界経済回復期待や産油国の協調減産などによる原油・エネルギー価格の上昇が所得環境の厳しい家計にとっては重しとなることが予想されます。



仙台市消費者物価指数



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
生鮮食品を除く食料	1.1	0.8	0.7
住居	1.1	0.7	0.9
光熱・水道	▲ 5.5	▲ 6.5	▲ 6.9
家具・家事用品	▲ 0.5	▲ 0.7	2.1
被服および履物	4.0	3.2	4.5
保健医療	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.2
交通・通信	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.3
教育	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 7.4
教養娯楽	▲ 4.0	▲ 4.9	▲ 0.3
諸雑費	1.8	1.0	1.2

注) 生鮮食品除く総合  
出典: 宮城県震災復興・企画部「仙台市消費者物価指数」(以下も同じ)

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
仙台市	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.5
全国	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.6

## 雇用動向

雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

1月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が増加したことなどから、前月比0.08ポイント上昇の1.22倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて公務・その他などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.86倍）、築館（1.68倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.76倍）、塩釜（0.90倍）などでは1倍を下回っている。

前年1月に求人票改正に伴う駆け込みの反動減があったにもかかわらず、新規求人数の前年割れは続いています。求職者も全体としては減少していますが、事業主都合による離職者は9カ月連続で前年比増加しているなど、雇用環境は依然厳しさがうかがわれる状況です。

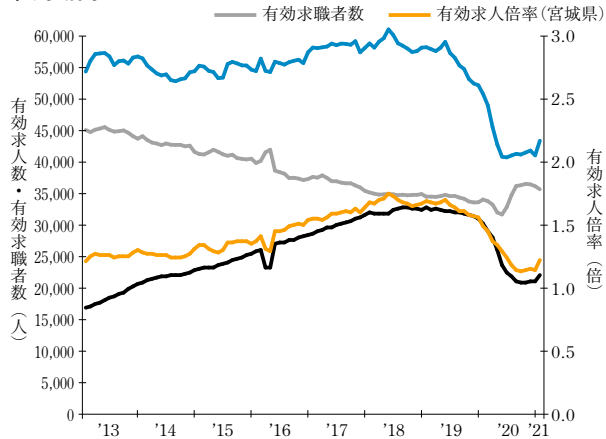


有効求人倍率等 (倍、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
有効求人倍率(宮城県)	1.15	1.14	1.22
(全国)	1.05	1.05	1.10
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 19.0	▲ 24.7	▲ 1.2

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

## 雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

## 職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2020年11月	12月	2021年1月
気仙沼	1.45	1.52	1.55
石巻	1.85	1.96	1.86
塩釜	0.89	0.95	0.90
仙台	1.29	1.33	1.35
大和	1.27	1.36	1.33
古川	1.07	1.11	1.24
築館	1.49	1.60	1.68
迫	0.91	1.03	0.96
大河原	0.72	0.68	0.76
白石	0.99	1.05	1.14

## 倒産動向

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比50.0%減の5件、負債額では同95.8%減の6億円となった。

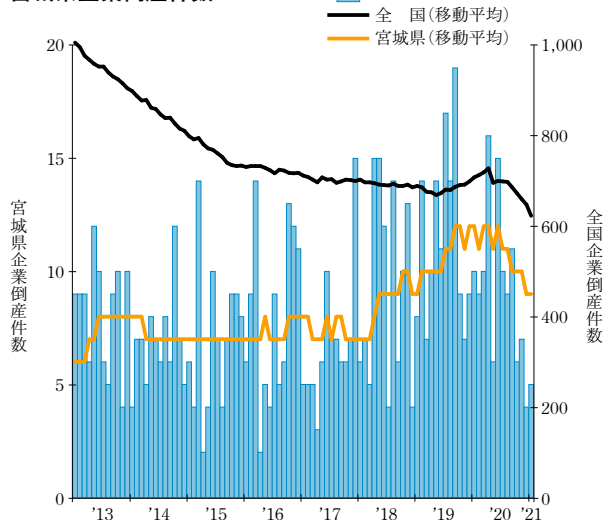
倒産企業を業種別にみると、建設業、小売業、運輸業、情報通信業、サービス業他が各1件となっている。

主因別では、販売不振が4件などとなっている。

地域別では、仙台市が4件などとなっている。

また、震災前の2010年1月の企業倒産（件数：13件、負債額：23億円）と比べると、件数は61.5%減、負債額は75.8%減となっている。

## 宮城県企業倒産件数



出典：特東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」（以下も同じ）

## 企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

	2020年11月	12月	2021年1月	
宮城県	件数	7	4	5
	負債額	702	88	557
全国	件数	569	558	474
	負債額	102,101	138,518	81,388

## 企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月	
宮城県	件数	0.0	▲ 55.6	▲ 50.0
	負債額	▲ 55.2	▲ 90.7	▲ 95.8
全国	件数	▲ 21.8	▲ 20.7	▲ 38.7
	負債額	▲ 16.6	▲ 11.7	▲ 34.8

人口動向

2月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比1万25人減の228万9,726人となり、53カ月連続して前年を下回っている。

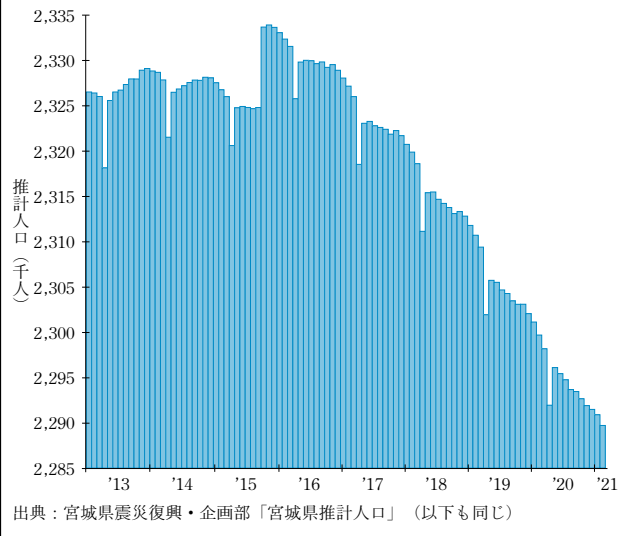
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万319人減、社会増減は294人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（1,863人増）、名取市（448人増）の2市、減少したのは石巻市（1,816人減）、大崎市（1,198人減）、栗原市（1,193人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では5万7,127人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万5,580人増）、名取市（5,690人増）、富谷市（4,283人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万1,444人減）、気仙沼市（1万3,719人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2020年12月	2021年1月	2月
総人口	2,291,507	2,290,915	2,289,726
自然増減	▲ 995	▲ 1,175	▲ 1,510
社会増減	575	583	321

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2020年2月 ②	2021年2月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2020年2月 ②	2021年2月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,299,751	2,289,726	▲10,025	▲57,127	村田町	11,939	10,721	10,526	▲ 195	▲ 1,413
仙台市	1,046,737	1,090,454	1,092,317	1,863	45,580	柴田町	39,243	38,688	38,684	▲ 4	▲ 559
石巻市	160,394	140,766	138,950	▲ 1,816	▲21,444	川崎町	9,919	8,549	8,441	▲ 108	▲ 1,478
塩釜市	56,221	52,511	52,001	▲ 510	▲ 4,220	丸森町	15,362	12,662	12,273	▲ 389	▲ 3,089
気仙沼市	73,154	60,579	59,435	▲ 1,144	▲13,719	亘理町	34,795	33,039	32,868	▲ 171	▲ 1,927
白石市	37,273	33,199	32,635	▲ 564	▲ 4,638	山元町	16,608	11,870	11,749	▲ 121	▲ 4,859
名取市	73,603	78,845	79,293	448	5,690	松島町	15,014	13,410	13,174	▲ 236	▲ 1,840
角田市	31,188	28,385	27,896	▲ 489	▲ 3,292	七ヶ浜町	20,353	18,067	17,805	▲ 262	▲ 2,548
多賀城市	62,990	62,024	61,919	▲ 105	▲ 1,071	利府町	34,279	35,515	35,508	▲ 7	1,229
岩沼市	44,160	44,396	44,337	▲ 59	177	大和町	25,366	28,608	28,331	▲ 277	2,965
登米市	83,691	77,402	76,250	▲ 1,152	▲ 7,441	大郷町	8,871	7,848	7,769	▲ 79	▲ 1,102
栗原市	74,474	64,947	63,754	▲ 1,193	▲10,720	大衡村	5,361	5,856	5,745	▲ 111	384
東松島市	42,840	39,085	38,901	▲ 184	▲ 3,939	色麻町	7,406	6,716	6,589	▲ 127	▲ 817
大崎市	134,950	128,503	127,305	▲ 1,198	▲ 7,645	加美町	25,421	22,109	21,686	▲ 423	▲ 3,735
富谷市	47,501	51,916	51,784	▲ 132	4,283	涌谷町	17,399	15,557	15,197	▲ 360	▲ 2,202
蔵王町	12,847	11,502	11,377	▲ 125	▲ 1,470	美里町	25,055	24,028	23,823	▲ 205	▲ 1,232
七ヶ宿町	1,664	1,293	1,243	▲ 50	▲ 421	女川町	9,932	5,808	5,662	▲ 146	▲ 4,270
大河原町	23,465	23,745	23,615	▲ 130	150	南三陸町	17,378	11,148	10,884	▲ 264	▲ 6,494

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数

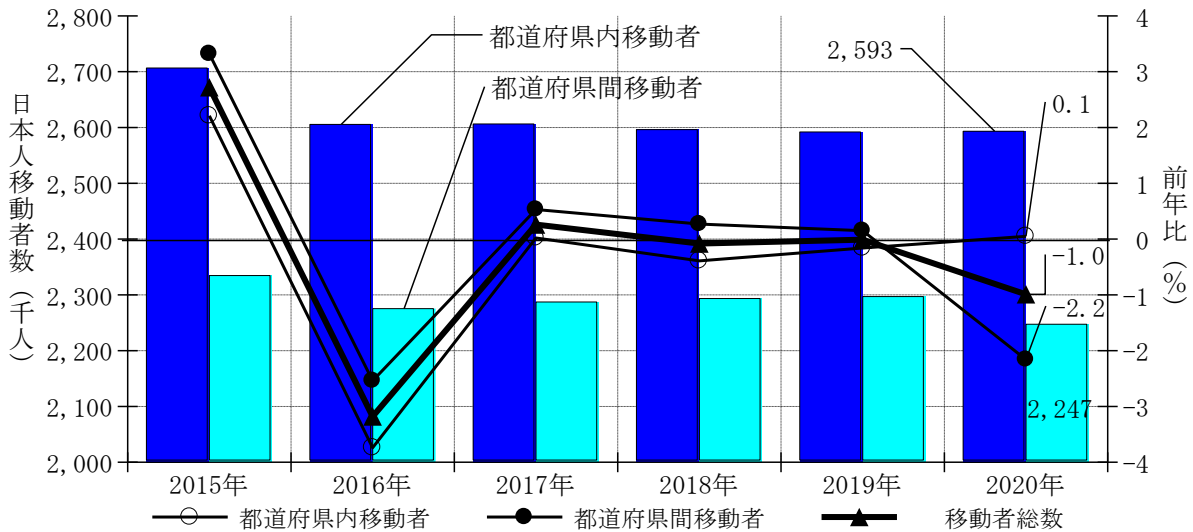
統計トピックス

住民基本台帳人口移動報告(2020年)

1. 全国の概況

2020年の住民基本台帳に基づく移動者数（日本人総数：以下同じ）は前年比48,339人（1.0%）減の4,840,852人と3年連続して前年を下回った。移動先別にみると、都道府県内移動者は同1,174人（0.1%）増の2,593,360人と3年ぶりに前年を上回ったが、都道府県間移動者が49,513人（2.2%）減の2,247,492人と4年ぶりに前年を下回った。

図表1 住民基本台帳人口に基づく移動者（日本人総数）の推移

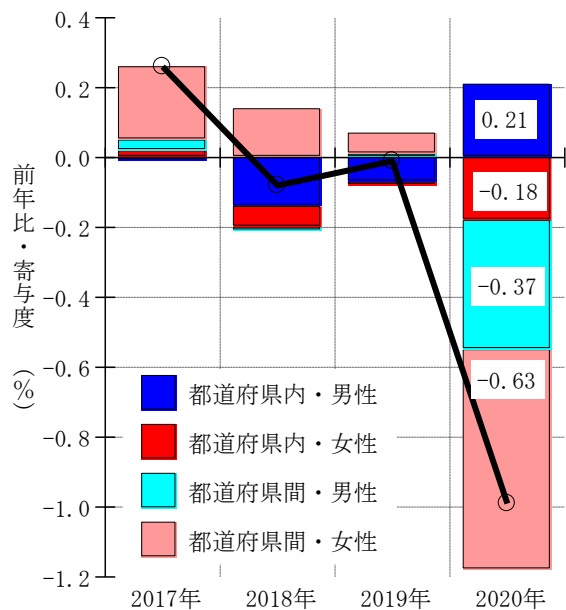


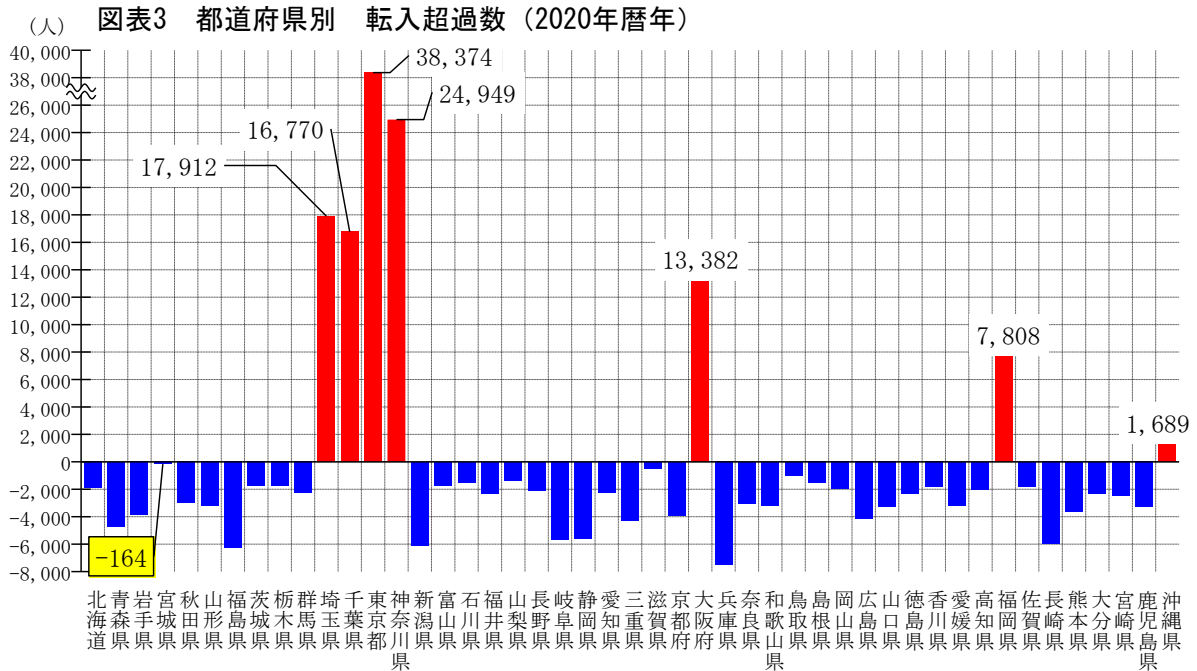
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（以下、断りのない限り同じ）

移動先別・男女別の増減寄与度（図表2）をみると、2020年は「都道府県内・男性」（寄与度0.21%）が増加しているものの、「都道府県間・女性」（同▲0.63%）、「都道府県間・男性」（同▲0.37%）、「都道府県内・女性」（同▲0.18%）で減少しており、特に近年増加基調にあった「都道府県間・女性」で減少が目立っている。

転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数を都道府県別（図表3）にみると、東京都が38,374人と最も多く、次いで神奈川県（24,949人）、埼玉県（17,912人）、千葉県（16,770人）の順に首都圏が上位を独占し、以下、大阪府（13,382人）、福岡県（7,808人）、沖縄県（1,689人）など転入超過は7都府県にとどまり、残りの40道府県では転出超過となった。なお、宮城県（▲164人）は転出超過幅が最も小さくなっている。

図表2 移動者の移動先・男女別の増減寄与度

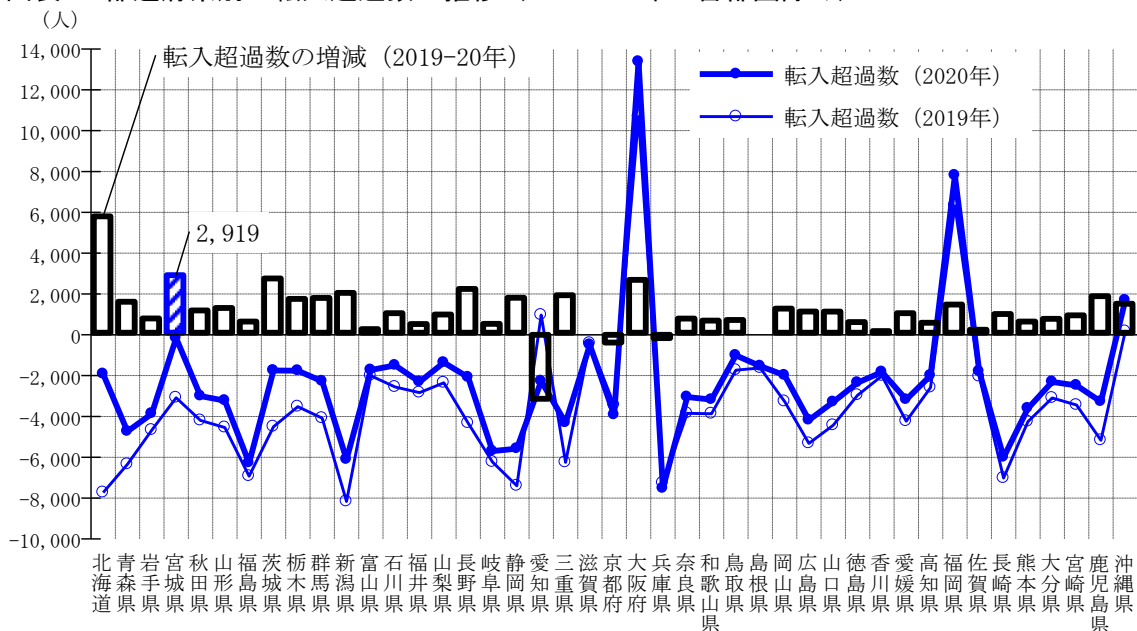




全国の人口移動状況を俯瞰すると、①首都圏をはじめとした大都市圏の転入超過、②女性を中心とした移動者の減少、などが特徴として挙げられるが、前年までの人口移動の趨勢からみて、①はその延長戦上にあるものの、②は潮流の変化をうかがわせる動きとなっている。

②について、首都圏（1都3県）以外の43道府県における2019・20年の転入超過数の動向（図表4）をみると、転出超過に転じた愛知県（転入超過数の前年比▲3,236人）や京都府（同▲485人）、兵庫県（同▲263人）、滋賀県（同▲81人）を除く39道府県で転入超過数が増加（転出超過幅縮小または転入超過幅拡大）しているなど、多くの道府県で都道府県間移動の収支が改善している。

図表4 都道府県別 転入超過数の推移 (2019・20年：首都圏除く)



なお、宮城県は転入超過数が前年比2,919人増加し、増加幅は北海道(5,806人)に次いで大きくなっている。

また、東京都の地域別転入超過状況(図表5)をみると2019年は1県(埼玉県)のみだった転入超過先が2020年には4県に増え、2019-20年の転入超過数は滋賀県を除くすべての道府県で減少している。特に改正新型インフルエンザ特措法に基づく最初の緊急事態宣言(2020年4月)以降、東京都は6月を除いて転出超過が続き、12月までの累計では転出超過先が沖縄県(転入超過数▲880人)や茨城県(同▲656人)、北海道(同▲497人)など15道県にまで増加した。

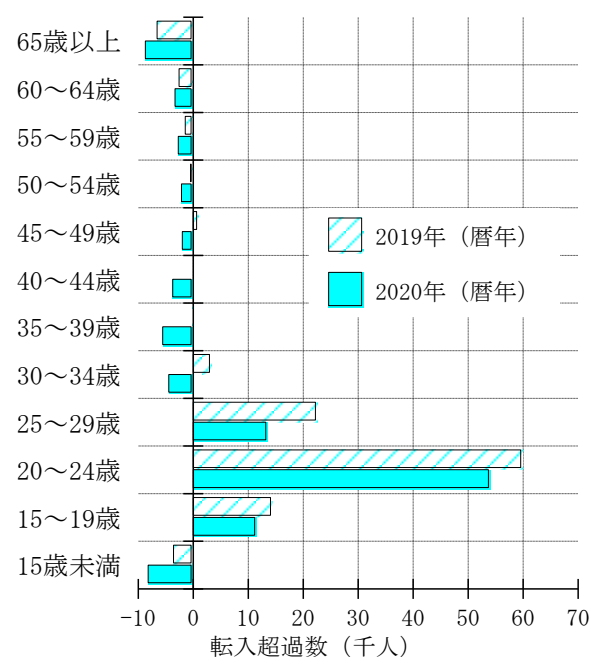
先述した各道府県の動きは、新型コロナウイルス感染症により感染リスクの高い人口密集地である東京都の人口吸引力が低下したことの裏返しとも言えるが、一方で①のような傾向も依然として続いている。東京都の年齢別転入超過数(図表6)をみても、転出超過となっているのは15歳以下および30歳以降であり、2020年にはすべての年齢帯で転入超過数が減少しているとは言え、進学・就職時期の15歳以上30歳未満の年齢帯は圧倒的な転入超過となっている。コロナ禍による東京都の転出超過は、前述の転出先(図表5)などもあわせてみると、おもにテレワークの浸透により居住環境の良い首都圏近郊に移住した子育て世帯が増加したことによるものと考えられ、わが国の人口移動の主要動力源であった東京都の魅力はなお減じていないものと言える。

図表5 東京都の地域別転入超過状況

	'19年①	'20年②	②-①	'20.4~12
北海道	4,300	1,917	▲2,383	▲497
東北	11,755	8,200	▲3,555	1,046
青森県	1,827	1,216	▲611	84
岩手県	1,390	964	▲426	61
宮城県	3,449	2,464	▲985	472
秋田県	1,146	622	▲524	▲85
山形県	1,434	960	▲474	115
福島県	2,509	1,974	▲535	399
北関東	7,309	3,184	▲4,125	▲1,448
首都圏	▲2,236	▲22,844	▲20,608	▲24,766
埼玉県	▲6,428	▲11,431	▲5,003	▲10,466
千葉県	1,479	▲4,539	▲6,018	▲5,753
神奈川県	2,713	▲6,874	▲9,587	▲8,547
甲信越	6,582	3,662	▲2,920	▲643
北陸	2,815	2,062	▲753	551
東海	14,339	10,528	▲3,811	3,454
近畿	18,078	12,662	▲5,416	4,422
中国	6,287	3,796	▲2,491	959
四国	2,942	1,902	▲1,040	464
九州	10,390	6,531	▲3,859	389
沖縄	421	▲475	▲896	▲880

注. 外国人を含む総移動者

図表6 東京都 年齢別転入超過数(2019・20年)

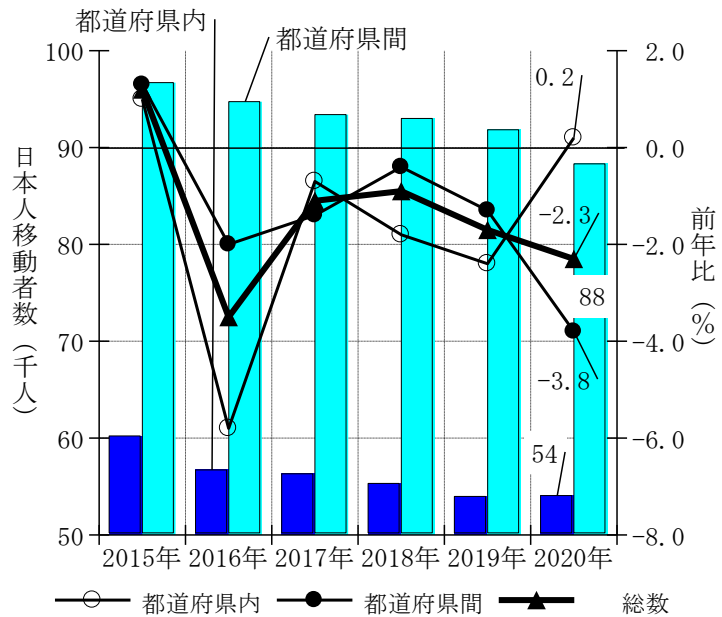


2. 宮城県の動向

宮城県の移動者の推移（図表7）をみると、このところ都道府県内・都道府県間ともに減少傾向で推移しているが、2020年は都道府県間が前年比3.8%減と大幅なマイナスとなった一方、都道府県内が同0.2%増と僅かながらプラスとなっており、近年の傾向と異なった動きとなっている。

都道府県間の人口移動状況（図表8）をみると、転入者数は東北が前年比322人減少したことなどから全体では前年比301人減、転

図表7 宮城県の移動者（日本人総数）の推移



出者数は首都圏が2,001人減少したことなどから同3,220人減となっており、転入超過数は東北（4,570人）、甲信越（190人）、東海（115人）などで転入超過となっている一方、首都圏（▲4,649人）、近畿（▲176人）、北関東（▲168人）、九州（▲130人）などで転出超過となっている。

図表8 宮城県の都道府県間人口移動者数の概況

（単位：人）

	都道府県間転入者数			都道府県間転出者数			転入超過数		
	2019年	2020年	増減	2019年	2020年	増減	2019年	2020年	増減
合計	44,379	44,078	▲301	47,462	44,242	▲3,220	▲3,083	▲164	2,919
北海道	2,012	1,988	▲24	2,211	2,021	▲190	▲199	▲33	166
東北	18,640	18,318	▲322	14,112	13,748	▲364	4,528	4,570	42
青森県	3,118	3,110	▲8	2,035	2,033	▲2	1,083	1,077	▲6
岩手県	4,788	4,598	▲190	3,415	3,277	▲138	1,373	1,321	▲52
秋田県	2,341	2,324	▲17	1,652	1,669	17	689	655	▲34
山形県	3,699	3,411	▲288	2,953	2,763	▲190	746	648	▲98
福島県	4,694	4,875	181	4,057	4,006	▲51	637	869	232
北関東	2,048	2,030	▲18	2,328	2,198	▲130	▲280	▲168	112
首都圏	13,578	13,612	34	20,262	18,261	▲2,001	▲6,684	▲4,649	2,035
埼玉県	2,621	2,581	▲40	3,785	3,372	▲413	▲1,164	▲791	373
千葉県	2,102	2,072	▲30	2,957	2,664	▲293	▲855	▲592	263
東京都	5,904	6,029	125	9,351	8,439	▲912	▲3,447	▲2,410	1,037
神奈川県	2,951	2,930	▲21	4,169	3,786	▲383	▲1,218	▲856	362
甲信越	1,172	1,248	76	976	1,058	82	196	190	▲6
北陸	426	445	19	367	364	▲3	59	81	22
東海	2,225	2,178	▲47	2,279	2,063	▲216	▲54	115	169
近畿	2,142	2,058	▲84	2,584	2,234	▲350	▲442	▲176	266
中国	600	610	10	644	636	▲8	▲44	▲26	18
四国	299	312	13	256	224	▲32	43	88	45
九州	1,007	1,049	42	1,191	1,179	▲12	▲184	▲130	54
沖縄	230	230	0	252	256	4	▲22	▲26	▲4



以上のように、宮城県でも都道府県間の移動者数が減少する中で転出者数が転入者以上に減少し、特に首都圏への転出者数が減少したことから転出超過幅が縮小する結果となっている。

市町村別転出入状況（図表9）をみると、転入超過は仙台市（3,196人）のほか、名取市（505人）、柴田町（195人）、美里町（60人）、亶理町（47人）など9市町となっているが、前年と比較すると過半数の19市町で転出超過幅が縮小（転入超過幅が拡大）しており、そのうち石巻市、塩竈市、東松島市、南三陸町など8市町では転出者数の減少幅が転入者数のそれを上回ったことによるものであり、コロナ禍による移動の停滞が転出超過の拡大に歯止めをかけたと言える。

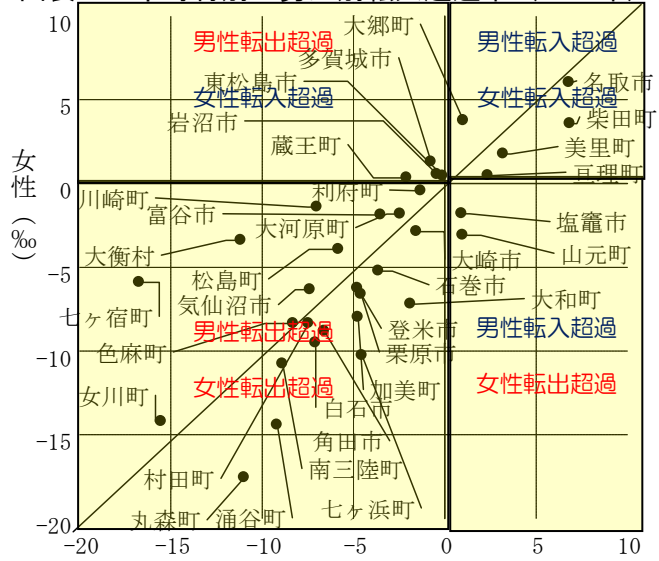
図表9 宮城県内 市町村別転出入状況 (人)

	転入者数			転出者数			転入超過		
	2019年	2020年	増減	2019年	2020年	増減	2019年	2020年	増減
仙台市	61,351	61,857	506	60,159	58,661	▲1,498	1,192	3,196	2,004
石巻市	3,157	2,999	▲158	3,962	3,627	▲335	▲805	▲628	177
塩竈市	1,725	1,677	▲48	1,776	1,703	▲73	▲51	▲26	25
気仙沼市	1,130	1,170	40	1,715	1,594	▲121	▲585	▲424	161
白石市	765	668	▲97	1,001	946	▲55	▲236	▲278	▲42
名取市	3,866	3,686	▲180	3,231	3,181	▲50	635	505	▲130
角田市	815	754	▲61	1,000	974	▲26	▲185	▲220	▲35
多賀城市	3,781	3,866	85	3,868	3,849	▲19	▲87	17	104
岩沼市	1,735	1,881	146	2,018	1,878	▲140	▲283	3	286
登米市	1,357	1,220	▲137	1,773	1,652	▲121	▲416	▲432	▲16
栗原市	1,027	1,104	77	1,407	1,479	72	▲380	▲375	5
東松島市	1,329	1,295	▲34	1,462	1,288	▲174	▲133	7	140
大崎市	3,375	3,563	188	3,952	3,848	▲104	▲577	▲285	292
富谷市	1,808	1,672	▲136	1,879	1,812	▲67	▲71	▲140	▲69
蔵王町	262	314	52	402	324	▲78	▲140	▲10	130
七ヶ宿町	76	43	▲33	63	58	▲5	13	▲15	▲28
大河原町	1,074	924	▲150	895	974	79	179	▲50	▲229
村田町	250	230	▲20	386	315	▲71	▲136	▲85	51
柴田町	1,511	1,740	229	1,698	1,545	▲153	▲187	195	382
川崎町	181	203	22	257	239	▲18	▲76	▲36	40
丸森町	205	192	▲13	365	379	14	▲160	▲187	▲27
亶理町	1,046	1,035	▲11	960	988	28	86	47	▲39
山元町	397	337	▲60	326	350	24	71	▲13	▲84
松島町	333	349	16	445	416	▲29	▲112	▲67	45
七ヶ浜町	566	513	▲53	594	651	57	▲28	▲138	▲110
利府町	1,366	1,354	▲12	1,426	1,385	▲41	▲60	▲31	29
大和町	1,420	1,268	▲152	1,412	1,393	▲19	8	▲125	▲133
大郷町	167	218	51	220	199	▲21	▲53	19	72
大衡村	218	155	▲63	185	198	13	33	▲43	▲76
色麻町	149	124	▲25	209	180	▲29	▲60	▲56	4
加美町	443	436	▲7	586	582	▲4	▲143	▲146	▲3
涌谷町	298	281	▲17	483	469	▲14	▲185	▲188	▲3
美里町	740	642	▲98	713	582	▲131	27	60	33
女川町	212	189	▲23	231	281	50	▲19	▲92	▲73
南三陸町	216	195	▲21	375	318	▲57	▲159	▲123	36

注. 日本人移動者。仙台市は市内の移動者も含む。網掛けは2020年の転入超過市町。

先に、全国における 2020 年の移動動向の特徴として「都道府県間・女性」の減少を挙げたが、県内の市町村別・男女別転入超過率（図表 10）をみると女性の転出超過は 25 市町村に及んでおり、特に第 3 象限（＝男性転出超過・女性転出超過）に属し、かつ 45 度線よりも下方（＝女性の転入超過率の方が低い）に位置するのが 14 市町村に及ぶなど、移動が停滞するコロナ禍の状況下にあるものの、県内では依然として多くの市町村で相対的に女性の流出に歯止めがかかっていない状況となっている。様々な要因が考えられるが、人口移動が進学・就職時期に集中するわが国の人口動態や女性の就業構造などを鑑みると、希望する就学・就業の場が地域内に無い場合には、いかなる状況下にあれ転出を選択せざるを得ないことが主たる要因であることは疑いえない。コロナ禍を奇貨として人口流出防止に期待を寄せる地域も少なくないが、人口移動のメカニズムを形成する構造を変化させない限り、効果・持続性を欠くと言わねばならない。

図表10 市町村別・男女別転入超過率（2020年）



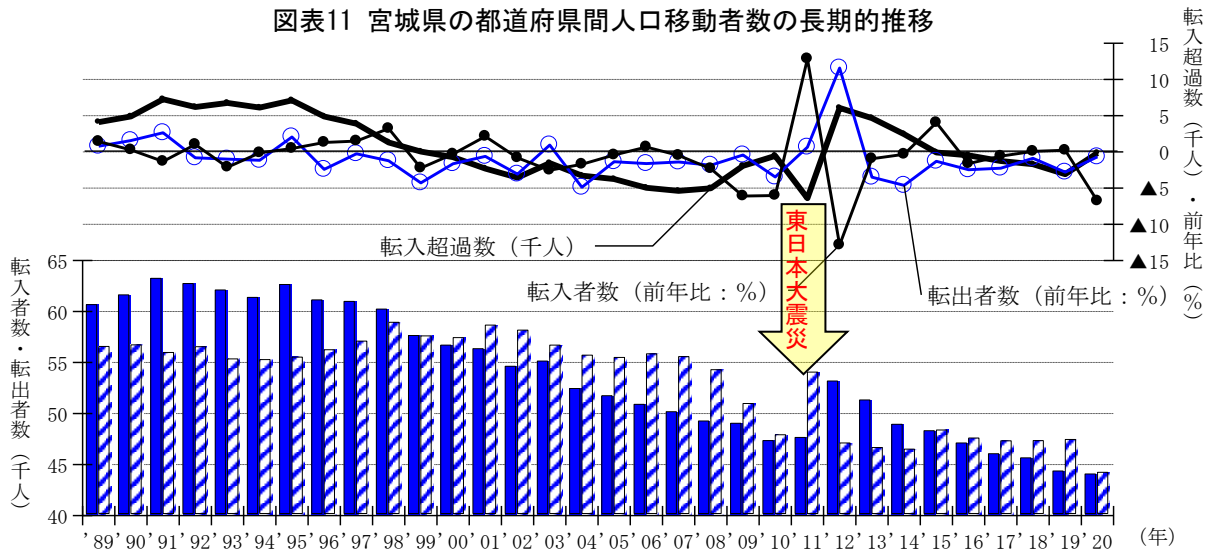
注. 転入超過数÷年初人口、仙台市を除く 男性 (%)

### 3. 震災復興と人口移動

2020 年は東日本大震災の「復興・創生期間」の最終年度に当り、街区・住居や産業などハード面の再生・整備がほぼ終息しているが、この間の人口移動は震災復興事業の成果を評価する指標の一つとみることもできる。

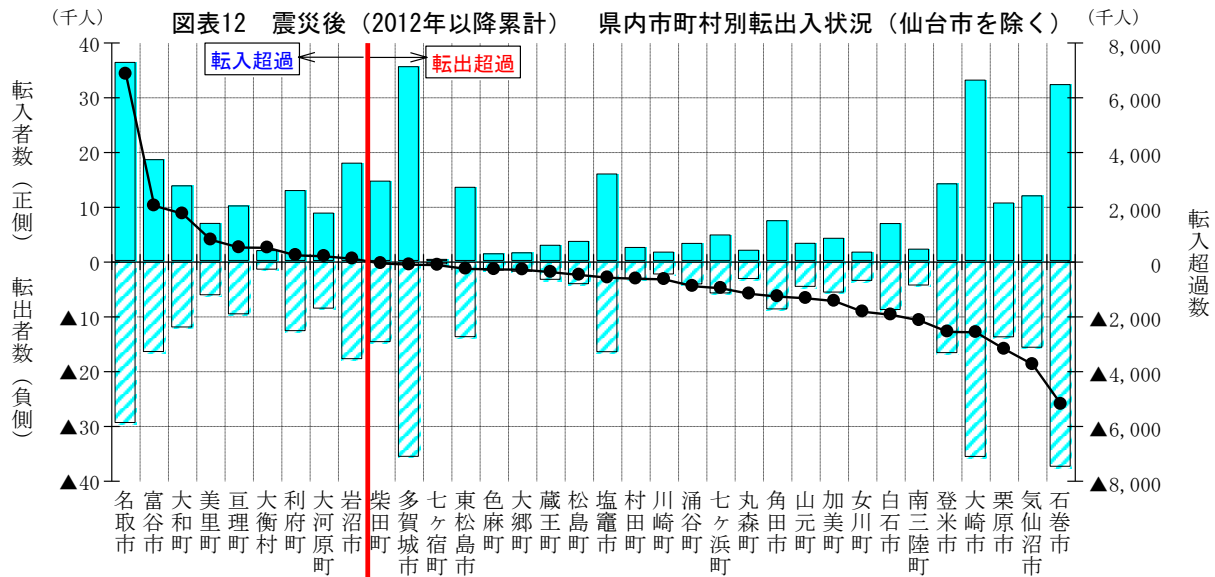
東日本大震災が人口移動に与えたインパクトを宮城県の都道府県間移動者数の長期的推移（図表 11）によってみると、平成以降では移動適齢期（15～24 歳）の人口減少などに伴い転入者数

図表11 宮城県の都道府県間人口移動者数の長期的推移



は1990（平成2）年、転出者数は1998（平成11）年をピークに減少基調となり、景気による振れはあるものの転出超過で推移していたが、東日本大震災の発災に伴い2011年の転出者数が大幅に増加した後、2012年に転入者数が大幅に増加して13年ぶりの転入超過となった。しかし、震災復興事業がピークにさしかかる2015年には転出超過に転じ、以降は年々超過幅を拡大させてきた。

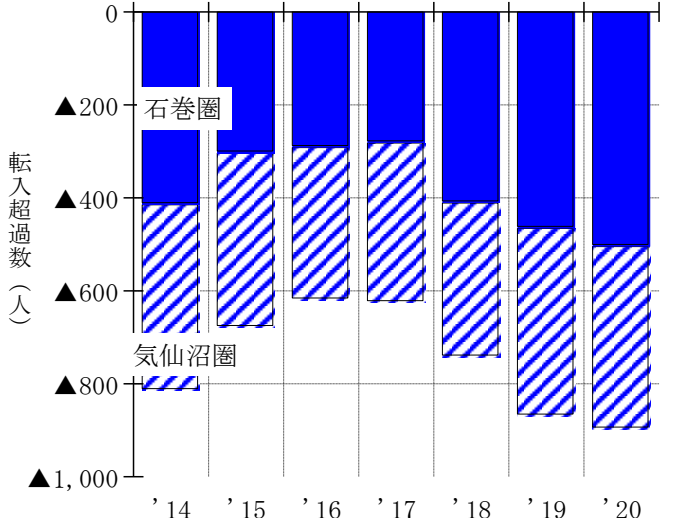
2012-20年の県内市町村別（仙台市を除く）の転出入状況（累計）（図表12）をみると、名取市（転入超過数6,865人）、富谷市（同2,058人）、大和町（同1,766人）など9市町村で転入超過、石巻市（同▲5,187人）、気仙沼市（同▲3,735人）、栗原市（同▲3,175人）など25市町村で転出超過となっている。沿岸部市町村をみると、転入超過は名取市、亶理町、利府町、岩沼市の4市町村にとどまっており、特に沿岸北部で転出超過幅が大きくなっているが、被災地間のバラツキの要因には、①被害の大きさ、②復旧の早さ、③（復興の拠点となった）仙台市へのアクセスなどが考えられる。例えば、沿岸南部で隣接する亶理町（同532人）と山元町（同▲1,323人）に生じた差は、JRの運転再開やまちびらきに要した時間など②、③の要因が作用したものと考えられる。



注. 2012年～2020年の累計

また、転出超過幅の大きい石巻圏・気仙沼圏での進学・就職年齢の転入超過状況（図表13）をみると転出超過幅が年々拡大しており、震災復興の進捗が若年層の流出防止につながっていない状況が浮き彫りとなっている。今後、被災地が人口減少に歯止めをかけるには他の過疎指定地域と同様に魅力ある就職機会の創出などを通じて若年層の定着を図ることが王道であり、復興インフラなどを活用した地道な取組が求められると言える。

図表13 進学・就職年齢（15歳～24歳）の転入超過状況



主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱工業生産指数 (2015年=100、季節調整値)										
				先行系列		一致系列	宮城県	東北	全国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)				
				宮城県	全国	宮城県				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国		
				宮城県	全国	宮城県	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国		
2019年	2,269	991	101.4												- 4.9	- 3.9	- 3.0
2020年	2,260	1,002	99.5												- 6.6	- 6.5	- 10.1
2017年度	2,283	977	101.6												4.8	1.8	2.9
2018年度	2,272	985	101.7												- 2.2	- 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0												- 4.1	- 3.2	- 3.8
19年10~12月	2,269	991	100.6				103.6	98.4	98.0	0.3	0.0	- 3.6	- 3.8	- 4.9	- 6.8		
20年1~3月	2,260	993	100.3				105.0	100.2	98.4	1.4	1.8	0.4	- 1.1	- 0.2	- 4.5		
4~6月	2,263	999	99.6				96.7	87.9	81.8	- 7.9	- 12.3	- 16.9	- 5.4	- 11.4	- 19.8		
7~9月	2,262	1,001	99.2				89.4	85.9	88.9	- 7.5	- 2.3	8.7	- 14.7	- 12.6	- 12.8		
10~12月	2,260	1,002	99.0				96.8	96.5	94.6	8.3	12.3	6.4	- 5.1	- 2.0	- 3.2		
2020年1月	2,267	991	100.9	98.1	94.8	88.8	106.5	102.4	99.8	2.9	4.1	1.9	- 0.8	2.1	- 2.4		
2月	2,266	991	100.2	98.2	94.3	89.2	107.3	100.6	99.5	0.8	- 1.8	- 0.3	- 0.4	- 0.9	- 5.7		
3月	2,260	993	99.8	91.7	90.0	79.4	101.3	97.5	95.8	- 5.6	- 3.1	- 3.7	- 2.1	- 1.4	- 5.2		
4月	2,264	998	99.5	83.9	80.4	76.8	100.7	95.4	86.4	- 0.6	- 2.2	- 9.8	- 0.6	- 4.7	- 15.0		
5月	2,264	999	100.3	79.9	73.2	69.4	96.7	84.9	78.7	- 4.0	- 11.0	- 8.9	- 8.3	- 16.2	- 26.3		
6月	2,263	999	99.1	85.6	76.5	72.6	92.6	83.5	80.2	- 4.2	- 1.6	1.9	- 7.5	- 13.1	- 18.2		
7月	2,262	1,000	99.5	87.8	80.6	71.6	91.3	87.3	87.2	- 1.4	4.6	8.7	- 14.7	- 14.0	- 15.5		
8月	2,262	1,001	99.2	86.3	81.6	69.6	85.0	81.2	88.1	- 6.9	- 7.0	1.0	- 18.0	- 14.1	- 13.8		
9月	2,262	1,001	99.0	90.8	84.2	72.3	91.8	89.3	91.5	8.0	10.0	3.9	- 11.8	- 10.0	- 9.0		
10月	2,261	1,001	98.9	94.9	89.0	79.8	97.9	95.2	95.2	6.6	6.6	4.0	- 0.8	- 2.8	- 3.0		
11月	2,261	1,002	99.2	95.9	88.6	77.2	98.0	94.3	94.7	0.1	- 0.9	- 0.5	- 9.2	- 4.5	- 3.9		
12月	2,260	1,002	98.9	99.0	88.2	79.4	94.6	100.0	93.8	- 3.5	6.0	- 1.0	- 5.4	1.6	- 2.6		
2021年1月	2,258	1,001	99.2		91.7				97.7			4.2			- 5.3		
資料出所	宮 城 県	当 社		内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県										

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新設住宅着工戸数 (戸)														
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)											
				総戸数			持家			貸家			分譲		
				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2019年	17,591	53,232	905,123	- 10.5	- 8.1	- 4.0	- 10.2	- 7.9	1.9	- 16.6	- 13.9	- 13.7	0.8	6.4	4.9
2020年	14,451	44,789	814,765	- 17.9	- 15.9	- 10.0	- 12.0	- 6.5	- 9.6	- 25.8	- 27.9	- 10.5	- 10.7	- 15.9	- 10.3
2017年度	21,173	59,920	946,396	- 0.6	- 5.3	- 2.8	- 15.5	- 8.2	- 3.3	- 2.5	- 9.2	- 4.0	35.2	17.5	- 0.3
2018年度	19,694	57,824	952,936	- 7.0	- 3.5	0.7	- 8.3	- 1.4	2.0	- 3.6	- 7.1	- 4.9	- 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
19年10~12月	4,308	13,002	222,820	- 21.8	- 13.8	- 9.4	- 19.9	- 16.4	- 7.2	- 36.0	- 22.1	- 15.0	10.3	12.4	- 3.1
20年1~3月	2,996	9,762	194,175	- 28.0	- 15.4	- 9.9	- 17.1	- 3.3	- 8.3	- 40.8	- 33.4	- 9.6	- 18.2	- 7.6	- 11.8
4~6月	4,143	12,104	203,945	- 12.2	- 18.4	- 12.7	- 27.8	- 22.5	- 18.2	- 20.3	- 24.8	- 12.3	18.2	- 0.4	- 6.2
7~9月	3,655	11,671	209,519	- 17.0	- 15.8	- 10.1	- 7.9	- 1.3	- 9.9	- 22.6	- 27.2	- 9.7	- 16.1	- 25.8	- 11.7
10~12月	3,657	11,252	207,126	- 15.1	- 13.5	- 7.0	8.6	6.8	- 0.9	- 20.2	- 26.6	- 10.4	- 29.6	- 29.5	- 11.4
2020年1月	920	2,795	60,341	- 35.3	- 19.1	- 10.1	- 28.0	- 17.7	- 13.8	- 46.1	- 30.9	- 2.5	- 24.1	- 9.3	- 14.6
2月	973	3,304	63,105	- 27.2	- 13.8	- 12.3	- 4.5	5.4	- 11.1	- 42.0	- 30.7	- 18.9	- 20.6	- 14.6	- 3.9
3月	1,103	3,663	70,729	- 21.3	- 14.0	- 7.6	- 16.3	0.9	- 0.3	- 32.9	- 38.4	- 6.6	- 11.4	0.0	- 16.1
4月	1,362	4,193	69,162	- 24.9	- 15.4	- 12.9	- 16.2	- 16.9	- 17.4	- 31.3	- 14.1	- 15.4	- 24.6	- 15.0	- 3.6
5月	1,285	3,425	63,682	- 7.9	- 17.1	- 12.3	- 37.1	- 25.4	- 20.7	8.0	- 17.8	- 8.1	17.4	14.6	- 7.6
6月	1,496	4,486	71,101	- 1.1	- 21.9	- 12.8	- 28.5	- 25.0	- 16.7	- 31.8	- 37.2	- 13.0	93.5	6.3	- 7.7
7月	1,204	3,921	70,232	- 24.8	- 16.6	- 11.4	- 12.1	- 10.1	- 13.6	- 32.3	- 25.3	- 8.9	- 26.5	- 16.4	- 11.8
8月	1,133	3,757	69,101	- 31.0	- 15.2	- 9.1	- 9.9	7.7	- 8.8	- 46.2	- 30.1	- 5.4	- 11.4	- 33.8	- 15.9
9月	1,318	3,993	70,186	13.7	- 15.5	- 9.9	- 0.7	0.5	- 7.0	42.3	- 26.2	- 14.8	- 7.6	- 26.8	- 7.8
10月	1,092	3,807	70,685	- 23.0	- 13.7	- 8.3	- 4.6	0.9	- 6.1	- 20.2	- 22.1	- 11.5	- 46.0	- 31.1	- 9.6
11月	1,453	4,039	70,798	- 10.0	- 9.5	- 3.7	25.1	18.1	1.5	- 5.4	- 26.5	- 8.1	- 41.6	- 27.8	- 6.1
12月	1,112	3,406	65,643	- 12.8	- 17.5	- 9.0	6.6	2.5	2.4	- 36.5	- 31.5	- 11.5	16.0	- 29.7	- 18.4
2021年1月	1,022	2,858	58,448	11.1	2.3	- 3.1	28.2	9.8	6.4	13.5	- 1.4	- 18.0	- 12.3	3.1	6.9
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の値は当社集計。

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	0.2	6.6	858	43,582	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,625	8.4	- 9.5
2017年度	6,059	21,691	139,081	- 13.8	- 13.3	- 4.3	950	47,293	- 2.0	4.4	1,694	97,032	- 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
19年10~12月	1,006	4,259	30,629	- 14.4	6.2	4.4	183	10,534	- 23.4	- 9.6	399	23,576	- 27.5	- 2.2
20年1~3月	1,355	4,278	28,279	- 4.8	- 5.5	7.1	156	9,496	- 30.6	- 5.6	395	21,465	17.7	- 3.8
4~6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,806	33.9	- 5.7
7~9月	1,302	6,847	43,373	2.0	24.5	7.5	161	9,833	- 17.5	- 12.7	353	20,137	- 8.4	- 18.0
10~12月	1,057	4,998	29,585	5.1	17.3	- 3.4	147	9,679	- 19.8	- 8.1	303	21,217	- 24.1	- 10.0
2020年1月	299	905	6,415	- 6.5	1.8	9.6	55	2,636	- 62.5	- 27.2	135	5,749	- 33.4	- 21.9
2月	442	1,236	6,994	13.6	- 20.1	- 5.4	38	3,395	10.0	- 2.2	112	7,251	150.9	- 13.3
3月	613	2,136	14,870	- 14.2	2.3	12.9	64	3,466	44.9	16.8	147	8,465	68.2	28.7
4月	676	3,091	23,054	14.4	15.0	3.2	88	3,514	22.8	- 10.8	208	7,619	36.8	- 7.0
5月	322	1,823	13,291	- 32.5	- 5.0	- 6.4	183	3,794	113.4	4.4	534	8,535	142.4	4.2
6月	447	2,097	16,386	16.1	11.5	13.2	49	3,321	- 50.0	- 20.1	111	7,652	- 58.1	- 13.7
7月	448	2,046	15,432	- 21.1	- 10.4	- 4.1	39	3,277	- 27.6	- 25.8	80	6,559	- 35.2	- 33.1
8月	382	2,189	13,009	11.7	41.6	13.2	80	3,262	8.9	- 9.9	173	6,233	17.6	- 21.9
9月	473	2,612	14,932	28.5	56.5	17.1	42	3,294	- 38.1	2.2	101	7,344	- 12.8	8.5
10月	487	2,401	13,426	14.5	45.6	- 0.4	42	3,294	- 32.0	- 2.8	103	6,904	- 21.6	- 10.4
11月	351	1,777	8,814	5.0	23.0	- 3.3	73	3,091	48.6	- 7.7	137	6,434	40.5	- 12.6
12月	219	820	7,345	- 10.9	- 29.6	- 8.6	32	3,294	- 56.0	- 13.2	63	7,878	- 63.1	- 7.3
2021年1月	213	1,052	6,328	- 28.7	16.2	- 1.4	30	2,989	- 45.0	13.4	55	7,077	- 59.2	23.1
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2019年		104.9	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3
2020年		99.5	4,028	195,041	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8
2017年度		104.4	4,099	196,252	- 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	- 0.7	- 0.4
2018年度		104.2	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4
2019年度		102.6	4,052	193,428	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	1.1	2.3	10.2	7.1	- 0.6	0.7
19年10~12月	100.7	97.4	1,052	50,920	- 4.1	- 4.1	1.3	2.0	- 8.4	- 10.3	8.6	2.7	- 3.1	- 4.4
20年1~3月	99.8	98.7	1,000	46,672	- 1.6	- 3.5	- 0.5	- 0.3	- 1.0	- 2.3	15.3	10.8	3.3	3.7
4~6月	87.4	95.4	944	44,768	- 4.7	- 11.4	- 7.0	- 8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.7
7~9月	95.5	105.6	1,000	49,480	- 3.5	- 5.8	- 4.7	- 5.6	- 7.6	- 4.6	6.8	1.9	3.7	4.0
10~12月	98.1	98.4	1,084	54,120	1.7	- 1.2	- 3.8	- 3.2	17.3	21.6	7.9	6.3	5.8	8.1
2020年1月	101.8	104.2	349	16,064	- 2.5	- 1.6	0.5	1.6	- 0.3	- 0.3	7.5	6.3	- 1.8	- 1.5
2月	102.3	96.4	315	14,389	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	19.1	8.8	9.7
3月	95.2	95.7	335	16,219	- 4.9	- 8.8	- 4.9	- 5.4	- 7.1	- 9.5	17.7	7.6	3.8	3.5
4月	84.6	89.7	293	13,450	- 10.4	- 18.6	- 9.7	- 10.7	- 11.8	- 9.0	15.9	10.8	7.8	4.1
5月	82.7	98.5	313	14,529	- 5.0	- 13.6	- 8.9	- 9.6	8.1	8.8	10.0	6.4	15.2	11.2
6月	94.9	98.0	338	16,789	1.0	- 2.3	- 2.3	- 5.1	30.1	25.6	13.0	6.4	25.0	17.3
7月	94.4	107.7	339	16,918	- 1.9	- 3.2	- 7.5	- 7.9	12.1	12.1	9.4	5.5	8.8	10.6
8月	95.3	106.7	343	16,882	0.1	- 1.2	- 4.6	- 5.6	5.5	9.5	9.2	9.1	12.2	12.5
9月	97.0	102.2	318	15,680	- 8.7	- 12.8	- 1.8	- 3.1	- 32.4	- 29.0	1.8	- 8.2	- 9.6	- 9.9
10月	97.5	96.9	329	16,303	5.9	4.0	- 4.2	- 3.3	28.7	29.0	3.6	7.3	5.9	9.7
11月	98.2	98.9	340	16,781	- 0.0	- 3.2	- 3.9	- 2.4	19.8	25.3	13.3	7.0	3.9	7.3
12月	98.5	99.2	415	21,036	- 0.1	- 3.3	- 3.3	- 3.8	8.3	14.7	7.3	4.9	7.4	7.6
2021年1月	95.8	100.0	342	16,275	- 3.5	- 5.8	- 2.5	- 4.4	- 1.5	11.4	6.7	3.4	11.3	10.8
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2019年	82,304	319,867	4,296	-0.7	-1.5	-2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2020年	72,836	281,233	3,804	-11.5	-12.1	-11.5	6,306	304,800	-39.6	-43.9	124	18,031	-77.0	-82.2
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	-0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,121	521,716	-1.9	-3.7	535	92,177	23.0	-5.7
19年10~12月	17,390	64,665	858	-11.1	-13.6	-16.0	2,651	132,028	-1.2	-2.8	164	24,452	30.0	2.2
20年1~3月	22,770	85,333	1,146	-8.9	-11.3	-10.1	1,927	104,541	-14.2	-17.1	101	15,685	-6.8	-37.1
4~6月	13,405	52,443	676	-29.2	-30.2	-32.9	774	31,733	-71.4	-76.6	5	511	-96.4	-98.1
7~9月	18,221	73,115	991	-13.2	-12.8	-14.1	1,596	73,748	-43.7	-50.6	7	630	-94.9	-97.5
10~12月	18,440	70,342	990	6.0	8.8	15.3	2,009	94,778	-24.2	-28.2	12	1,204	-92.7	-95.1
2020年1月	6,137	21,302	301	-11.2	-13.6	-12.1	698	43,157	-1.6	9.6	50	9,703	24.6	16.9
2月	6,916	25,727	361	-7.7	-8.9	-9.9	714	37,443	3.1	-6.0	44	4,852	11.6	-41.3
3月	9,717	38,304	484	-8.3	-11.6	-9.0	515	23,941	-38.9	-48.9	7	1,130	-76.0	-86.5
4月	4,412	17,265	219	-27.3	-30.5	-30.4	228	9,707	-74.9	-79.1	2	203	-96.9	-98.0
5月	3,456	13,284	174	-42.7	-44.1	-46.7	201	7,785	-77.4	-83.5	2	129	-95.9	-98.5
6月	5,537	21,894	283	-19.0	-17.3	-22.7	346	14,241	-62.2	-66.1	2	179	-96.1	-97.9
7月	6,074	24,598	330	-11.8	-11.7	-12.8	467	21,578	-47.7	-54.4	2	226	-95.2	-97.6
8月	4,965	19,748	270	-12.4	-12.9	-14.8	583	26,149	-48.0	-55.1	2	219	-96.0	-97.4
9月	7,182	28,769	390	-14.8	-13.6	-14.7	546	26,021	-33.3	-40.5	3	185	-93.2	-97.3
10月	6,479	25,218	339	25.0	27.3	30.8	715	32,413	-17.8	-28.6	2	266	-96.2	-97.0
11月	6,226	24,264	336	-7.7	-1.9	6.7	699	34,501	-23.2	-22.5	5	434	-90.5	-94.4
12月	5,735	20,860	314	4.9	3.7	10.8	595	27,864	-31.7	-33.8	4	504	-90.2	-93.5
2021年1月	6,149	22,024	324	0.2	3.4	7.7								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2015年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	仙台市	全国
2019年	162	2.4	2.32	2.02	2.41	1.64	1.47	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2020年	191	2.8	1.95	1.79	1.96	1.26	1.17	1.19	100.3	-1.2	101.7	101.5	-0.1	-0.2
2017年度	183	2.7	2.35	2.04	2.30	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.25	2.00	2.35	1.58	1.43	1.56	101.6	0.1	101.9	101.8	0.6	0.6
19年10~12月	159	2.3	2.31	2.03	2.44	1.57	1.44	1.57	102.1	0.2	102.1	102.1	0.5	0.6
20年1~3月	167	2.4	2.05	1.87	2.18	1.44	1.32	1.45	101.7	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
4~6月	187	2.7	1.94	1.70	1.81	1.29	1.17	1.20	99.3	-2.3	101.9	101.6	0.03	-0.1
7~9月	202	3.0	1.84	1.74	1.83	1.15	1.10	1.06	100.2	-0.8	101.4	101.4	-0.3	-0.2
10~12月	210	3.0	1.95	1.85	2.00	1.14	1.10	1.05	100.0	-2.1	101.4	101.2	-0.7	-0.9
2020年1月	164	2.4	1.96	1.80	2.10	1.49	1.35	1.51	102.3	1.5	102.0	102.0	0.7	0.8
2月	166	2.4	2.16	1.91	2.21	1.45	1.33	1.45	101.9	0.7	101.9	101.9	0.5	0.6
3月	170	2.5	2.03	1.89	2.24	1.37	1.29	1.40	101.0	-0.5	102.2	101.9	0.5	0.4
4月	176	2.6	1.99	1.65	1.81	1.34	1.23	1.30	99.4	-2.5	102.0	101.6	0.1	-0.2
5月	192	2.8	2.06	1.75	1.91	1.29	1.15	1.18	98.9	-2.8	102.0	101.6	0.1	-0.2
6月	192	2.8	1.77	1.69	1.71	1.24	1.13	1.12	99.6	-1.6	101.6	101.6	-0.1	0.0
7月	196	2.9	1.75	1.65	1.70	1.18	1.11	1.09	100.2	-0.9	101.4	101.6	-0.1	0.0
8月	204	3.0	1.85	1.73	1.83	1.14	1.10	1.05	100.3	-0.6	101.2	101.3	-0.5	-0.4
9月	207	3.0	1.93	1.83	1.97	1.13	1.09	1.04	100.1	-0.8	101.5	101.3	0.0	-0.3
10月	215	3.1	1.88	1.80	1.84	1.14	1.10	1.04	99.9	-2.1	101.6	101.3	-0.5	-0.7
11月	205	3.0	1.96	1.86	2.04	1.15	1.10	1.05	99.8	-2.3	101.6	101.2	-0.5	-0.9
12月	210	3.0	2.01	1.90	2.11	1.14	1.11	1.05	100.3	-2.0	101.1	101.1	-1.0	-1.0
2021年1月	203	2.9	2.05	1.95	2.03	1.22	1.15	1.10	100.7	-1.6	101.5	101.4	-0.5	-0.6
資料出所	総務省		厚生労働省					日本銀行		総務省・宮城県				

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	前年比 (%)					金額		輸出		輸入	
		塩釜	石巻	気仙沼	女川	水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	
2019年	219	-12.2	5.4	-6.0	-21.1	-17.7	481	-14.1	2,472	-19.4	7,883	-8.7
2020年	229	4.5	-25.4	1.1	8.9	22.1	476	-0.9	1,859	-24.8	6,188	-21.5
2017年度	247	6.1	-0.4	16.9	-0.7	-4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9
2018年度	248	0.4	-23.8	-10.2	10.6	28.7	558	-5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5
19年10~12月	65	-22.2	-11.2	-13.0	-19.8	-47.4	146	-18.1	643	-20.0	2,192	-10.5
20年1~3月	51	16.7	-10.1	12.4	7.2	51.6	72	-9.6	572	-19.6	2,091	3.3
4~6月	67	14.5	-35.7	-8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	-41.2	1,254	-34.7
7~9月	50	-3.3	-45.9	12.2	-13.3	48.1	120	-16.9	446	-13.6	1,147	-33.6
10~12月	61	-6.4	-14.6	-2.2	-15.8	9.9	151	3.4	488	-24.1	1,707	-22.1
2020年1月	11	-19.2	-54.9	-26.8	13.7	19.3	24	-19.0	195	-5.4	834	15.5
2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	-7.1	201	-15.2	603	-12.8
3月	18	33.2	13.6	99.7	-50.5	46.7	21	0.2	176	-34.4	654	7.2
4月	10	-13.6	-39.9	-11.6	-62.4	36.2	20	-23.8	121	-40.1	541	-29.9
5月	22	-24.5	-43.6	-45.4	67.0	-19.5	51	28.2	102	-46.9	394	-39.7
6月	34	103.7	-9.3	43.7	818.6	37.1	63	41.0	130	-36.9	319	-35.4
7月	26	3.6	-37.0	10.5	-0.5	10.6	51	-20.7	141	-18.7	344	-15.2
8月	10	-22.7	-12.1	-6.3	-29.0	0.8	33	-11.7	149	-13.8	333	-49.8
9月	14	2.8	-72.6	33.6	-9.7	225.8	36	-15.9	155	-8.2	470	-28.6
10月	19	1.5	-42.7	9.4	-17.0	114.1	48	-2.5	149	-13.3	564	-20.4
11月	19	-11.6	-26.4	-6.7	-15.7	-4.5	59	9.7	156	-32.6	585	-22.7
12月	23	-7.8	16.2	-4.9	-13.9	-22.9	44	2.1	183	-23.7	557	-23.2
2021年1月	16	41.6	52.1	38.7	-4.7	129.9	24	-0.3	137	-29.7	486	-41.8
資料出所	宮城県								横浜税関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企業倒産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前年比 (%)			負債額(億円)	前年比 (%)			金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東北		全国	宮城県	宮城県				
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	-4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年	113	-18.7	-12.3	-7.3	234	-15.2	-27.1	-14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2017年度	85	-3.4	1.2	-0.2	156	2.8	-3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	-3.1	194	24.3	4.8	-47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
19年10~12月	25	-7.4	18.5	6.9	41	38.4	-4.0	14.7	104,316	0.7	69,470	2.2
20年1~3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	-34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
4~6月	37	5.7	-1.1	-11.4	28	-43.7	-56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
7~9月	30	-40.0	-40.2	-7.4	35	-71.4	-47.8	-16.9	110,817	7.5	70,603	2.4
10~12月	17	-32.0	-26.0	-20.8	14	-65.1	-46.9	-13.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2020年1月	10	25.0	176.5	16.1	134	643.1	132.1	-25.9	104,169	2.2	69,323	2.2
2月	9	-35.7	-27.8	10.7	16	-54.7	-64.1	-63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
3月	10	42.9	20.6	11.8	6	-35.8	31.0	9.1	106,597	1.4	69,479	0.8
4月	16	60.0	121.1	15.2	10	-58.9	-39.3	35.6	107,108	2.1	69,708	1.9
5月	6	-57.1	-65.1	-54.8	5	-62.2	-59.5	-24.3	111,784	7.9	70,082	2.8
6月	15	36.4	12.1	6.3	13	12.4	-63.7	48.1	112,277	7.8	70,297	2.8
7月	10	-41.2	-46.9	-1.6	6	-62.0	-40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
8月	9	-35.7	-11.4	-1.6	21	3.7	5.4	-16.9	111,720	8.7	70,385	3.0
9月	11	-42.1	-55.8	-19.5	8	-90.3	-73.8	-37.4	110,817	7.5	70,603	2.4
10月	6	-33.3	-24.3	-20.0	6	-59.6	-45.7	-11.6	111,618	8.1	70,693	2.7
11月	7	0.0	4.5	-21.8	7	-55.2	-45.6	-16.6	111,767	7.5	71,079	2.9
12月	4	-55.6	-45.9	-20.7	1	-90.7	-48.8	-11.7	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年1月	5	-50.0	-63.8	-38.7	6	-95.8	-93.4	-34.8	112,361	7.9	71,199	2.7
資料出所	㈱東京商工リサーチ								宮城県銀行協会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2021年2月分)

宮 城 県		東 北	
5日	酒造会社(株)角星(気仙沼市)は醸造工場「白山製造場」の起工式を行った。旧小学校舎・体育館(床面積1,420㎡)内部に新設、11月醸造開始予定。	2日	福島県は2021年度当初予算案を発表した。一般会計総額は前年比12.7%減の1兆2,585億円。震災後最少で、震災復興分は2,585億円と前年比半減。
	JR東日本は仙台駅東口に「JR仙台イーストゲートビル」を開業した。地上13階建てで総事業費450億円、同社のオフィスビルは首都圏以外では初。	5日	(株)良品計画(東京都)は山形県酒田市に「無印良品 酒田ポップアップストア」を開業した。売場面積160㎡、市との連携協定に基づき空き店舗を活用。
	(株)TBM(東京都)は新工場を「さんみらい多賀城・復興団地」に完成させた。2階建てで床面積6,700㎡、紙・プラ代替の新素材「ライメックス」を生産。	8日	岩手県は2021年度当初予算案を発表した。一般会計総額は前年比13.1%減の8,105億円。震災復興分は同1,945億円減、新型コロナ対策に959億円。
6日	(株)栗原ポーター(栗原市)は香港向けに鶏卵「栗原卵」の輸出を開始した。日本貿易振興機構の紹介で毎週1万7,640パックを仙台港から出荷する。	9日	東北経済産業局は2020年の鉱工業生産指数(東北地域:速報値)を公表した。前年比6.5%低下の92.7、16業種中14業種で前年を下回り3年連続のマイナス。
9日	県は2021年度当初予算案を発表した。一般会計総額は前年比7.1%減の1兆531億円。新型コロナ対策費が約1,000億円、震災関連除きでは初の1兆円台。	16日	トヨタ自動車は福島県沖地震(13日)の影響による国内9工場14ラインの稼働停止日程を発表した。トヨタ自動車東日本岩手工場は第1ラインで18~20日。
10日	県と名取・岩沼両市は仙台空港24時間化に向けた覚書を締結した。夜間の離着陸回数制限や騒音対策と地域振興策を盛り込む。国内9例目で東北初。		山形県は2021年度当初予算案を発表した。一般会計総額は前年比11.2%増の6,823億円。「出産支援給付金」創設や女性の賃金向上等の目玉政策に充当。
13日	石ノ森萬画館(石巻市)は累計有料来館者数が350万人に到達した。2001年7月開館、2005年6月、2010年11月、2017年12月に100万人ずつ達成。	18日	青森県は2021年度当初予算案を発表した。一般会計総額は前年比5.4%増の7,186億円。3年連続の増加で6年ぶりに7,000億円超、新型コロナ対策に659億円。
17日	東北・食文化輸出推進事業協同組合(名取市)は県産活ガキをシンガポール向けに初出荷した。成田空港から空輸、通関手続きは仙台空港で実施。	19日	日銀仙台支店は東北の景気の基調判断を9カ月ぶりに下方修正した。個人消費は感染拡大の影響でサービス消費が厳しく、2カ月連続の下方修正。
25日	(株)ジェイベース(仙台市)は東京プロマーケット(TPM)に株式を上場した。東北の企業では7年ぶりの上場、新規株式は発行せず初値は1,280円。	25日	JR東日本は青森駅舎跡地に複合ビルを建設すると発表した。10階建てで延床面積17,800㎡、商業施設やホテルなどが入り2024年度竣工予定。

資料：河北新報ほか



東日本大震災の発災から10年が経過し、政府が掲げる「復興集中期間」「復興・創生期間」が終了しました。一つの節目を迎えるに当たり、報道機関各社がこの10年を検証・総括する特集を数多く組んでいますが、弊社にも復興支援事業や経済産業政策、景気動向などについての意見を求める依頼がありました。

東日本大震災の規模・被害額、被災地域の広大さや復興期間の期間などから、網羅的な概括は困難ですが、以下に取材回答の要旨をまとめていますので、この10年を振り返る際の参考の一つにいただければ深甚です。

(田口 庸友)

## 1. 東日本大震災前夜の東北地域・経済

— 東日本大震災はわが国が**本格的な人口減少社会に突入して初めて経験する大規模災害**だった。被害の甚大な沿岸部は、今世紀以降は**社会減（転出超過）に自然減（死亡超過）**が加わり、人口減少が加速、とりわけ進学・就職時年齢が流出し**地域経済の担い手は減少・高齢化**していた。

— 「人口減少社会」にあっても全地域一律に減るわけではない。「集積の経済（利益）」が働き、人口は少ないところから多いところへ移動するので、**増えるところと減るところに二極化**する。「東京一極集中」と言われるが、正しくはそれぞれの地域圏内の中心部に人が集まるのであっている。東北なら宮城県、岩手県なら盛岡市、石巻市なら蛇田地区などというようにそれぞれの地域階層ごとに集中する**「多層的集中」が生じている**。震災前後で、その動きに変わりはない。

— 沿岸部はもともと第二次産業（製造業・建設業）が基幹産業。**水産資源や官公需、域外（中央）資本への依存が高かった**。震災前は人口と共に小売・サービス業など第三次産業は減少、そこに財政再建や「コンクリートから人へ」という政策で公共投資が漸減して建設業は苦境に陥り、水産加工業も徐々に減少していた。

— 以上のような状況で**石巻圏域**では震災直前（2010年）までも10年間で**人口は9.9%（2.4万人）減、名目総生産（GDP）は15.7%減少**、**気仙沼圏域**では同様に**人口は17.0%減、名目総生産は19.4%減**。岩手県～宮城県北部（洋野町～南三陸町）はほとんどが過疎地域の指定を受けており、**経済環境は極めて厳しかった**。

## 2. 復興事業

— 当初は「創造的復興」を掲げ震災前からすでに過疎地域だった被災地に新しい生活・産業基盤を整備する構想であり、人口・経済規模が下方トレンドだったため縮小や集約によりコンパクトな再生が理想だったが、避難した住民帰還のため**復旧を急がなければならず**、時間に追われるまま課題も含めて丸ごと**「原状復帰」を余儀なくされた地域もある**。

— **震災直前の被災3県の名目域内総生産（GDP）は19兆円、建設業は1兆円**。それを上回る30兆円超の復興予算が全額国費で投入された。震災直前には極度のデフレ・ギャップ（需要不足）で廃業を考えていた建設業にとって、「小さなプールに大きな鯨が飛び込んだ」かのような**極度のインフレ・ギャップ（需要超過）が生じた**。そのため担い手や建設財の不足で人件費・資材費の高騰を招き、地場建設業にとっては受注が増えたものの労多くして実り少ない工事も多く、やむなく域外調達によらざるを得ず流出した所得も小さくない。災害復旧事業の性格上困難ではあるものの、**復興需要の平準化と地域内への経済波及効果に課題を残した**。

— 被災地圏域の名目総生産や一人当たり市町村民所得、地価などは復興事業の進捗とともに急上昇したが、2015年頃をピークに減少に転じている。一斉に官民の設備復旧が進んだため当然の動きだが、被災地経済が必ず終わる建設投資のフローだのみである限り、将来の投資需要も先食いした被災地の

経済規模は人口減少も相まって震災前を下回りかねない。特需の恩恵があるうちに復旧ストック（ハード）の活用や事業者間の連携・集約などを通じて復興後の新しい経済産業の土台を築くべきであったが、**人材不足や過剰投資が足かせ**となった。

— 復興事業が進むにつれ派生需要が被災地域外に及ぶようになり、被災地との経済格差も拡大してきた。とりわけ仙台市は沿岸部で被害が出たものの市内中心部の建物被害などは少なく、早々に電力も復旧、否応なく復興拠点となり全国から集まった多くの災害救助・復旧作業（応急手当）の人員を受け入れ、宿泊・飲食需要が急増。関連サービス業では出店や増産が相次ぐなど早々に「復興景気」を迎えた。

— ただし復興景気の認識には地域や業種で差がある。2018年3月の企業動向調査では、回答企業のうち全産業の30.9%は「復興景気の恩恵なし」と回答。震災翌年をピークとする回答（21.3%）が最も多く、比較的早く終息。ただ建設業は2015年が18.8%と最も多い。

— 仙台市は、復興事業を終えるとすぐ地下鉄東西線開業や仙台駅、副都心の再開発など投資活動が続き、集積の経済によりヒト・モノ・カネを集めた。37年ぶりの医学部創設（東北医科薬科大学）、仙台空港民営化やLCC増便、国連防災会議やG7財務相・中央銀行総裁会合などの国際会議開催など、**ほぼすべてのプロジェクトが仙台市の都市力向上につながった**。

— 震災前に誘致し、進出の決定していた**世界的企業（トヨタ東日本、東京エレクトロン）の新工場**が震災直後に完成・稼働、仙台北部工業団地を中心に関連産業が集積した。それに合わせて高速道路のIC（大衡IC）や仙台・大衡間の県道開通など交通インフラ整備も進み、従業員の住宅需要や消費の増加などが県内経済を底上げした。

— 結果的に震災前からの潮流であった「仙台一極集中」「仙台一強」は変わらず、むしろ復興需要も取り込んで**仙台への人口集中と経済集積は加速**、沿岸部のほか内陸部などとの格差も拡大した。

— 被災地の悩みは**人口減少**。人口減少は**復興のスピードや仙台市への距離**と有意な関係がある。たとえば、隣り合っている巨理町と山元町で明暗を分けた。山元町の復興ビジョンはJRの嵩上げ駅周辺にコンパクトシティを形成する理想のまちづくりだったが、まちびらきに5年半を要したことが響いて2012年から2020年までの累計で転出超過幅が拡大。JR運行が2年で復旧した巨理町は人口移動が転入超過となっているのと対照的だ。

— 石巻・気仙沼から岩手県沿岸部では需要・供給（経済の担い手）の同時減少で**官民ともに過剰ストックを持って余す**地域が少なくない。若者を受け止める就学・就業の場が少ないこと、少子化に伴い高齢者割合が増加するなど、**震災前の課題まで「復旧」**してしまった。

### 3. 震災復興の回顧

— 復興期間の10年間の大半がちょうど戦後2番目に長い景気拡大局面に当り、**復興事業を行う経済基盤がしっかりしていた**。金融危機や景気悪化などが生じれば財政制約など復興事業にも影響があったと考えられるため、人手不足や資材価格の高騰などあったものの、**経済環境には恵まれた**。震災とコロナ・ショックが重なっていたらと思うと背筋が凍る思いだ。

— アンケート結果によると、**宮城県内企業の復興事業に対する評価は高い**（約8割が肯定的評価）。しかし、結果的に震災前よりも全体の景況感は低下しており、復興事業だけで地域経済が持ち直すわけではないことを示している。復興需要の反動減や復興後の地域経済の柱となるべき新産業育成の難しさなど、**ポスト復興の厳しさを感じている**結果だと思う。

— **人口（移動）と経済規模（成長）の観点**から震災復興事業を評価すると、**移動適齢期の若者**（15～24歳）の**転出超過幅が徐々に拡大**、進学で離れた若者が地域に戻らないのは**就業機会を創出できなかった**ためだ。それに伴い第三次産業のうち卸・小売など民間サービスの名目域内総生産も宮城県沿岸北部（石巻・気仙沼圏域）では震災前の水準を下回っている。復興後の地域経済・産業の基盤づくりは道半ばというところだ。

— 復興庁の組織横断的な調整力、省庁別の縦割り規制の突破力、被災地自治体向けのワンストップ窓口機能など、司令塔としての総合的な牽引力は残念ながら十分だったとは言い難い。たとえば、防災集団移転や土地区画整理事業での合意取得に要した膨大な時間コストや復旧事業の入札不調などは特例を導入すればもっと迅速に行えたのであり、復興庁が被災地側に立って調整してほしい。

— 全額国費負担の復興事業は財政基盤の弱い過疎地域の自治体にとっては欠かせなかったが、多くはカネ以上にヒト（専門スキル）が不足して復興が遅れた地域も多い。

— とすれば過保護な被災地支援が“政策依存症”や過剰なハード整備につながった面もあり、復興後の自立の重しとなる可能性がある。被災直後の高揚感の中で“ウォーム・ハート & クール・ヘッド”は難しい状況だったが、身の丈に合わない硬直的な復興事業により課題を先送りした地域もある。

#### 4. コロナ禍での地域経済の展望

— 11年目以降、“被災地”は“普通の過疎地域”に戻り、通常範囲の自助・共助が求められる。必要となるのは「**基盤産業**」（域外需要対象の財・サービスを生産する産業）の**育成**。被災地・沿岸部では、①地域資源である水産関連の海外展開、②沿岸部にラインを形成した商業施設等への観光需要取り込み（交流人口拡大）が二本柱。コロナ禍で海外プロモーションや高齢者の旅行が止まっているが、方向性は正しい。

— 財・サービスの洗練のみならず**担い手も必要**だ。復興期間中からあった「三陸ブランド推進協議会」や「フィッシャーマン」など様々な取組を結実させるべき。極力民間主導で進め、自治体などが側方・後方支援を行うのが理想だ。

— そのほかに域内に育成すべき新産業として効率重視の大量生産・消費型の大型施設はハードルが高い。人口減少時代にふさわしい**域内循環型のスモールビジネス**か**地域課題解決型の事業**を地道に積み重ねていくしかない。

— カギを握るのは**AIやICTなどデジタル技術の活用**。その普及により、体力の落ちた高齢者のみならず、デジタル・ネイティブである若者、とりわけ女性など担い手を幅広く受け入れられるようになる。AIやICTを活用範囲は広く、東北で盛んな**一次産業などとの親和性がむしろ高い**。「男の職場」とみられがちな**建設業や製造業**でも需要の飽和に伴いメンテナンスやデザインなどサービス産業化が進むとみられ、**地域でも就業の選択肢は広がる**。

— コロナ禍ではエッセンシャル・ワークも注目を集めた。この分野でも食料・エネルギーの安定供給、医療介護施設でのロボットオペレーションなどデジタル技術のニーズは高い。もう一歩進めて、自動運転によるオンデマンド交通、ドローン配送、ロボットの見守りなど地域社会における様々な実験を行う「**東北版スマートシティ**」を整備して**産業集積を進めてほしい**。

— コロナ禍で苦戦する支店経済・仙台市は、首都圏間の**ビジネス需要は従前の水準まで戻らない可能性**を前提に、中心市街地再開発をはじめ街づくりを再検討すべきだ。コロナ禍は10年間で進んだ人口集中・経済集積のコストとリスクをあらわにした。「東北の東京」に経済資源が自然に集まるメカニズムに楔を打って分散を図らなければ**防災・防疫都市としての機能が低下する**。唯一の政令指定都市として東北全体への目配りが欠かせず、自市だけの利益を追求すべきではない。

— 人口減少・高齢化が全国最速で進む「**課題先進地域**」として、その課題にどこよりも早く答えを出したい。

# 77R&C

## 編集 後記

### ～ガウディに学ぶビジョンの時間軸～

3月19日は世界遺産・サグラダ＝ファミリアの着工日ですが、着手は実に139年前、「永遠の未完成プロジェクト」などと揶揄されたりしました。しかし設計者ガウディの意思とビジョンは地域や民族のシンボルとして受け継がれ、今や世界第2位の観光大国・スペインの稼ぎ頭となっています。それに比べれば地域の総合計画などは最長でも10年程度、ガウディがビジョンの息の短さをあの世で笑っているかもしれません。なお、研究の成果物が一向に完成しないとの指摘に対し、筆者は尊敬するガウディの遺訓に従っているだけだと煙に巻いています。

(田口 庸友)